

平成 23 年(2011 年)2月7日
企画部企画課
(課長) 島田伸之
(担当) 尾島信久
電話:026-235-7014(直通)
026-232-0111(内線 3718)
FAX:026-235-7471
E-mail:kikaku@pref.nagano.lg.jp

平成 23 年(2011 年)2月7日
企画部政策評価課
(課長) 土屋嘉宏
(担当) 青木謙通
電話:026-235-7020(直通)
026-232-0111(内線 3723)
FAX:026-235-7471
E-mail:seisaku-hyoka@pref.nagano.lg.jp

平成 23 年(2011 年)2月7日
総務部財政課
(課長) 奥田隆則
(担当) 伊藤一紀・渡邊卓志
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線 2064)
FAX:026-235-7475
E-mail:zaisei@pref.nagano.lg.jp

長野県中期総合計画の平成 23 年度当初予算案への反映

○5つの施策に沿った主要事業一覧

○挑戦プロジェクトのテーマ別主要事業一覧

長野県中期総合計画
5つの施策に沿った主要事業一覧
(平成 23 年度当初予算案)

基本目標 “活力と安心” 人・暮らし・自然が輝く信州

【めざす姿】・施策の柱	主要施策	ページ番号
【豊かな自然と共に生きる長野県】をめざして 1 自然と人が共生する豊かな環境づくり	1-01 参加と連携で取り組む地球温暖化対策の推進	1
	1-02 未来へつなぐ森林づくり	3
	1-03 良好な水・大気環境の保全	5
	1-04 豊かな自然環境の保全	6
	1-05 資源循環型社会の形成	7
	1-06 環境保全活動の推進	8
	1-07 美しく魅力的な景観づくり	9
	1-08 農山村における多面的機能の維持	10
【力強い産業が支える活力あふれる長野県】をめざして 2 地域を支える力強い産業づくり	2-01 世界へ飛躍するものづくり産業の構築	12
	2-02 観光立県「長野」の再興	14
	2-03 地域が輝く元気な農業・農村の構築	16
	2-04 持続可能な林業・木材産業の振興	18
	2-05 地域に根ざした建設産業の振興	20
	2-06 活力ある商業・サービス業の振興	21
	2-07 長野県のブランド創出促進と発信力向上	23
	2-08 雇用の確保と安心して働くことのできる労働環境づくり	25
【安全・安心な暮らしをつくる長野県】をめざして 3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり	3-01 健康長寿県の確立	27
	3-02 安心して質の高い医療の確保	29
	3-03 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	32
	3-04 高齢者がいきいきと生活できる社会づくり	35
	3-05 障害者が自立して生活できる社会づくり	37
	3-06 地域の支え合いによる福祉の推進	39
	3-07 誰もが安心できる日常生活支援の充実	41
	3-08 災害に強い県土づくり	43
	3-09 地域防災体制の強化	45
	3-10 犯罪のない社会づくり	47
	3-11 交通安全対策の推進	48
	3-12 消費生活の安定と向上	49
	3-13 食品・医薬品等の安全確保	50
【未来を切り拓く人を育む長野県】をめざして 4 明日を担い未来を拓く人づくり	4-01 確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実	51
	4-02 生涯を通じた学びや育ちの環境づくり	54
	4-03 生活を彩る文化芸術の振興	55
	4-04 豊かなスポーツライフの実現	56
【市町村が主役の人が輝き地域が輝く長野県】をめざして 5 交流が広がり活力あふれる地域づくり	5-01 市町村が主役の地域経営の確立	57
	5-02 ボランティア・NPO が活躍できる環境づくり	59
	5-03 人権が尊重される社会づくり	60
	5-04 男女共同参画社会づくり	61
	5-05 国際性あふれる社会づくり	63
	5-06 元気な農山村づくり	64
	5-07 快適で暮らしやすいまちづくり	66
	5-08 高速交通ネットワークの整備	67
	5-09 道路ネットワークの整備	69
	5-10 公共交通ネットワークの確保	71
	5-11 高度情報通信ネットワーク社会の推進	73

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	01 参加と連携で取り組む地球温暖化策の推進	所管部局	環境部、商工労働部、林務部、建設部
-------	------------------------	------	-------------------

【施策のねらい】

地球温暖化を防止するため、啓発や県民運動の推進、エネルギーの効率的利用の推進など、県民、事業者、行政が連携して温室効果ガスの排出削減に取り組みます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県民	県内の温室効果ガス総排出量	千t-CO2	17,450 (H16)	14,383	18,162 (H18)	遅れている
県民	環境マネジメントシステムの認証登録件数	件	542 (H18)	750	602	やや遅れている
県活動	県の業務における温室効果ガス排出量	t-CO2	88,807 (H18)	79,536 (H22)	86,111 (H20)	やや遅れている
県民	新築住宅の次世代省エネ基準達成率	%	20 (H18)	50	39	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○県内の温室効果ガス総排出量は、平成18年度における経済の拡大や電力供給に係る二酸化炭素排出係数が高かったことなどにより、減少に至りませんでした。平成20年度は電力販売量が減少し、改善の兆しが見られます。引き続き、県民、事業者等と連携して温暖化対策に取り組みます。

○温室効果ガス排出量は、構造的要因と経済的要因の影響を受けることに留意する必要があります。
(総合計画審議会意見)

○自動車交通の依存度が高い本県においては、自動車からの温室効果ガスの排出を削減するため、エコドライブ講習会の取組等について、より効果的な普及啓発に努める必要があります。
(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

温暖化対策全般の見直し・再構築

より実効性のある温暖化対策を展開するため、地球温暖化対策全般の見直し・再構築を図るとともに、そのために必要な調査等を行います。また、環境部環境政策課温暖化防止係を「温暖化対策課」に格上げし、温暖化対策の強化を図ります。

○家庭における温暖化対策の推進

引き続き県独自の信州エコポイント事業やアドバイザーによる家庭の省エネ診断・指導を実施します。また、環境に配慮した「信州型エコ住宅」の普及促進などによりエネルギーの効率的利用を推進します。

○自動車からの排出削減対策の推進

新たにEV(電気自動車)の普及に関する検討やカーシェアリングを実施します。

○環境負荷の少ない産業の構築

引き続き中小企業者や市町村公共施設の省エネ設備・太陽光発電設備の導入等を支援します。

○県による温暖化対策の率先実行

新たにESCO事業による松本文化会館の設備更新の検討を進めるなど、県有施設の省エネ改修を推進します。

○森林整備による二酸化炭素吸収源対策の推進

「長野県森林づくり県民税」を活用して計画的な間伐等を実施し、二酸化炭素の吸収源としての健全な森林づくりを推進するとともに、木材の有効利用による二酸化炭素排出量削減を促進します。また、林務部信州の木振興課県産材振興係を「県産材利用推進室」に格上げし、信州の木の利用促進の強化を図ります。

事業名	予算額	部局名
<p>地球温暖化対策事業</p> <p>① 地球温暖化対策戦略再構築事業 より実効性のある施策を展開するための温暖化対策全般の見直し・再構築や、そのための調査等を実施します。</p> <p>・信州エコポイント事業</p> <p>・家庭の省エネ ”見える化 ”事業</p> <p>② EV(電気自動車)インフラ整備促進・カーシェアリング事業 EV普及のための協議会の設置や、EVの新たな利用形態としてカーシェアリングを実施します。</p> <p>③ 県有施設省エネ改修推進事業 松本文化会館の設備更新にあわせ、ESCO事業の導入を検討します。</p>	<p>75,742</p> <p>(46,918)</p>	<p>環境部</p>
<p>公共施設省エネ・グリーン化推進事業 県や市町村の公共施設における省エネ対策設備の整備等を推進します。</p>	<p>165,830</p> <p>(156,313)</p>	<p>環境部</p>
<p>省エネ対策支援事業 産業・業務部門の地球温暖化対策を推進するため、中小企業者等の行う省エネルギー対策に向けた取組を支援します。</p>	<p>97,159</p> <p>(73,617)</p>	<p>環境部</p>
<p>信州の木と住まいの総合対策事業 (信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業)(再掲) 長野県にふさわしい住宅の目標像「信州型エコ住宅」の普及を図るため、認定住宅を新築する者などに対し、その工事費の一部を助成します。</p>	<p>156,438</p> <p>(156,380)</p>	<p>建設部</p>
<p>④ 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業 CO2を吸収し、炭素固定する木材の環境貢献度を数値化する仕組みづくりを行い、県産材の利用を促進します。</p>	<p>1,133</p> <p>(0)</p>	<p>林務部</p>
<p>⑤ 信州の木と住まいの総合対策事業(信州の木活用促進支援事業)(再掲) 品質の確かな県産材を使用した住宅・建築物の整備費や住宅部材の説明会等に要する経費に助成を行うことにより、県産材の利用を促進します。</p>	<p>45,850</p> <p>(0)</p>	<p>林務部</p>
<p>⑥ 県有林オフセット・クレジット創出事業 県有林の森林整備により達成されるCO2吸収量について、J-VER制度による認証を受け、企業等へ販売可能なクレジットを取得します。</p>	<p>3,650</p> <p>(0)</p>	<p>林務部</p>

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	02 未来へつなぐ森林づくり	所管部局	林務部
-------	----------------	------	-----

【施策のねらい】

社会全体の共通の財産である森林を健全な姿で未来へ引き継ぐため、間伐等の森林整備を適切に行うなど、多面的機能を持続的に発揮する森林づくりを進めます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県活動	間伐面積	ha	80,336 (H15～19累計)	113,400 (H20～24累計)	41,506 (H20～21累計)	概ね順調
県民	森林(もりの)里親受入れ市町村数	市町村	22 (H19)	40	33	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○間伐面積の目標達成に向け、計画的な間伐等を推進するため、引き続き、事業対象地の集約化や事業効率化に努めます。

○近年の森林・林業を巡る情勢変化に対応するため「森林づくり指針」を改定し、森林・林業とそれらを支える地域の役割が十分に発揮されるよう、県民が様々な形で参加する森林づくりを推進します。

○間伐等を始めとする森林整備や木質バイオマス等の森林資源の有効活用を促進するため、県民や企業など様々な主体と連携しながら「森林と人が関わる仕組みづくり」の構築を推進する必要があります。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

平成22年11月に策定した「長野県森林づくり指針」に基づき、この指針に掲げる基本目標「森林を活かし 森林に生かされる 私たちの豊かな暮らし」を実現するため、各種施策を推進します。

○多面的機能を発揮する森林づくり

森林の持つ多面的機能の向上を図り、森林を健全な姿で次世代に引き継ぐために近年最大の24,000haの間伐を実施し、森林の保全に向けて「災害に強い森林づくり」や、松くい虫防除対策等の取組を強化します。

○森林と人が関わる仕組みづくり

山村をはじめ地域の人々の暮らしが維持され、豊かさを実感できるような地域づくりを推進するため、森林の適正な管理及び多面的利用を推進するとともに、長野県森林づくり県民税を活用し、企業等と連携した森林づくりや、木育活動等について支援を行います。

事業名	予算額	部局名
森林づくり県民税活用事業	1,117,655 (844,054)	林務部
みんなで支える里山整備事業 集落周辺の森林の機能回復を重点的に進めるため、集落をあげて間伐を面的に推進します。	936,075 (632,770)	林務部
森林づくり推進支援金 市町村等の独自性と創意工夫により、森林整備の推進や間伐材の利用促進等を行う取組を支援します。	130,000 (130,000)	林務部
間伐材利用の環モデル事業 地域の間伐材利用を進めるため、関係者が協力して取り組む新たな仕組みづくりを支援します。	3,000 (2,500)	林務部
森林(もりの)里親促進事業 荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を誘発し、森林整備と交流を通じた地域活性化を図ります。	956 (956)	林務部
⑧ 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業(再掲) CO2を吸収し、炭素固定する木材の環境貢献度を数値化する仕組みづくりを行い、県産材の利用を促進します。	1,133 (0)	林務部
造林事業(公共事業(補助・県単独)) 社会全体の共通財産である森林を、健全な姿で次世代に引き継ぐため、森林の多面的機能の持続的発揮をめざす森林づくりを緊急かつ計画的に進めます。	3,107,678 (3,191,066)	林務部
松林健全化推進事業 ※一部森林整備加速化・林業再生事業 松くい虫被害拡大及び被害の鎮静化を図るため、地域の状況に対応した総合的な防除対策を推進します。	250,704 (252,371)	林務部
⑧ 県有林オフセット・クレジット創出事業(再掲) 県有林の森林整備により達成されるCO2吸収量について、J-VER制度による認証を受け、企業等へ販売可能なクレジットを取得します。	3,650 (0)	林務部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	03 良好な水・大気環境の保全	所管部局	環境部、林務部、建設部
-------	-----------------	------	-------------

【施策のねらい】

良好な環境を維持・増進するため、水環境の保全、生活排水対策の推進、大気環境等の保全、有害化学物質への対応を図ります。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県民	水質の環境基準達成率(河川)	%	94.2 (H15~18平均)	97.2	94.4	概ね順調
県民	水質の環境基準達成率(湖沼)	%	48.2 (H15~18平均)	57.1	40.0	遅れている
県民	汚水処理人口普及率	%	91.5 (H18)	97.2	94.5	概ね順調
県民	大気環境基準達成率	%	100 (H18)	100	100	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○湖沼の環境基準達成率は、上下に変動を繰り返しながら長期的には改善傾向にありますが、平成21年度は低下しました。引き続き常時監視や生活排水対策を進めます。

○水質の環境基準の達成状況を注視しながら、引き続き、水環境の保全や生活排水対策を推進する必要があります。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○水環境の保全

主要河川・湖沼等及び地下水の水質常時監視など水質保全対策を総合的に推進するとともに、多様な生物を育む豊かな水環境の確保に努めます。

○生活排水対策の推進

下水道等の生活排水施設の整備や維持管理を推進するとともに、市町村が実施する合併処理浄化槽の整備に対して助成します。

○大気環境等の保全

測定体制の整備による大気常時監視体制の強化、有害化学物質への対応等を実施します。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
河川・湖沼・地下水水質保全対策推進事業 主要河川・湖沼等及び地下水の水質常時監視を行うとともに、諏訪湖等の水質を改善するため総合的な対策を実施します。	38,032 (37,720)	環境部
流域下水道事業 諏訪湖、千曲川及び犀川の水質保全等を図るため、流域下水道終末処理場及び幹線管渠を整備します。	4,127,690 (4,256,100)	環境部
合併処理浄化槽整備事業 河川等の水質汚濁を防止するため、市町村が実施する合併処理浄化槽整備事業に助成します。	179,645 (189,050)	環境部
大気環境保全推進事業 大気汚染物質による健康被害等を未然に防止するため、大気汚染の常時監視を実施します。	28,797 (22,439)	環境部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	04 豊かな自然環境の保全	所管部局	環境部、林務部
-------	---------------	------	---------

【施策のねらい】

山岳、溪谷、湿原など変化に富んだ美しい自然環境や豊かな生態系を、本県の貴重な財産として将来に適切に引き継いでいくため、生物の多様性の確保、地域特性に応じた環境の保全、自然とのふれあいの機会の確保を図ります。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県活動	希少野生動植物保護回復事業による計画策定数	種	2 (H18)	10	7	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○希少野生動植物の保護をはじめとする生物多様性の確保や、山岳環境の保全などが課題となっており、自然環境の保全のための施策を総合的に推進します。

■平成23年度当初予算のポイント

○多様な自然環境の保全

生物多様性の確保のため、基本となる「生物多様性長野県戦略」を策定します。
また、ライチョウをはじめとする希少野生動植物の保護対策を推進します。

○自然との豊かなふれあいの確保

自然公園等における環境保全と安全で快適な利用を図るため、民間との協働も取り入れながら、施設の改修、補修等を行います。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
生物多様性確保対策事業 ・生物多様性地域戦略策定事業 ・ライチョウ保護ネットワーク事業 (新) ・生物多様性保全活動協働事業 生物多様性の保全に取り組む地域の団体と県が協働し、保護活動の充実を図ります。	4,298 (3,637)	環境部
希少野生動植物保護対策事業 保護回復事業計画の策定を進め、市町村、NPO、民間団体等の幅広い連携により、実効性のある保護対策を推進します。	4,169 (2,470)	環境部
自然公園施設等整備事業 自然公園等における県有施設の改修、補修等を実施し、自然環境の保全と安全で快適な利用を促進します。	7,032 (10,568)	環境部
山岳環境保全総合整備事業 山岳環境と下流域の水環境の保全を図るため、山小屋におけるトイレのし尿処理施設等の整備に助成します。	17,000 (23,000)	環境部
民間との協働による山岳環境保全事業 アサヒビール(株)からの寄付金を活用し、県内の自然公園内における登山道整備などに対して助成します。	14,000 (10,000)	環境部
信州森の小径整備事業 森林の癒し機能を積極的に活用することで都市と農山村の交流を進め、山村地域の活性化を図るため、森林内の歩道や周辺施設の整備に対して助成します。	3,500 (8,240)	林務部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	05 資源循環型社会の形成	所管部局	環境部
-------	---------------	------	-----

【施策のねらい】

環境への負荷の少ない持続可能な資源循環型社会の形成をめざすため、県民、事業者、行政がそれぞれの役割分担のもと、廃棄物の発生抑制、リサイクル、適正な処理に取り組みます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県民	一般廃棄物総排出量	t	790,265(H17)	696,000(H22)	721,684(H20)	順調
県民	産業廃棄物総排出量	千t	3,585(H16)	3,611以内(H22)	3,709(H20)	遅れている
県民	一般廃棄物リサイクル率	%	24.5(H17)	30(H22)	24.6(H20)	遅れている
県民	産業廃棄物最終処分量	%	2.6(H16)	2.0(H22)	2.3(H20)	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○県民、事業者、市町村等がそれぞれ積極的に3R※を実践できるように支援していくとともに、廃棄物の適正処理を確保するため、監視指導を実施します。 ※3R(スリーアール):発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)

○一般廃棄物のリサイクル率の更なる向上のため、市町村の取組を支援する必要があります。(総合計画審議会意見)

○産業廃棄物の動向に留意し、産業廃棄物の適正処理の推進に向け、効果的な対策を講じていく必要があります。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○廃棄物の発生抑制・資源化の推進

食品残さ(生ごみ)やレジ袋の削減に向けた取組を県民運動として推進するとともに、廃棄物の減量化に取り組む事業者への支援を行うことにより、廃棄物の発生抑制・資源化の推進を図ります。

○廃棄物の適正処理の推進

排出事業者や処理業者に対する監視・指導を強化し、市町村が実施する不法投棄や散乱ごみの監視活動を支援するとともに、不適正処理を行った処理事業者等に対する厳正・厳格な対応を徹底し、廃棄物の適正処理の推進を図ります。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
資源循環システム構築事業 廃棄物の発生を抑制する県民運動や、資源化に取り組む事業者の支援等を行い、廃棄物の減量化・資源化を推進します。 ・「食べ残しを減らそう県民運動」推進事業 ・産業廃棄物3Rサポート事業 ・信州リサイクル製品認定事業 ・「レジ袋削減県民スクラム運動」推進事業 ・きれいな信州環境美化運動推進事業	1,538 (1,473)	環境部
廃棄物監視指導事業 事業者に対する立入検査や指導、夜間パトロールの実施等による廃棄物の適正処理の推進、不法投棄の未然防止・早期発見を行います。	61,951 (69,739)	環境部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	06 環境保全活動の推進	所管部局	環境部、農政部、林務部、建設部、教育委員会
-------	--------------	------	-----------------------

【施策のねらい】

顕在化している様々な環境問題に対応するため、幅広い県民の参加を得ながら、県民、事業者、行政が一体となり環境保全活動や環境学習などに取り組みます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県民	こどもエコクラブ登録数	クラブ	98 (H16~H18平均)	120	117	順調
県活動	環境保全研究所の自然ふれあい講座等受講者数	人	372 (H18)	400	427	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○環境問題に対する関心の高まりが、具体的な環境保全活動に結びつくように、県民が参加しやすい取組を実施するなど、引き続き契機づくりに努めます。

■平成23年度当初予算のポイント

○県民参加による環境保全

県民、事業者、NPO、行政が一体となり、環境保全に向けた実践活動や、「信州環境フェア」の開催などの環境教育・啓発活動を推進します。

○総合的な施策の推進

環境保全研究所等において調査研究・学習交流・情報提供を推進し、多様な環境問題に的確に対応します。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
環境保全活動推進事業 県民・事業者・NPOとの協働により、各種キャンペーンや「信州環境フェア」を実施します。	5,780 (7,223)	環境部
信州クールアース推進調査研究事業 本県の温暖化の影響について、環境保全研究所において調査研究を実施します。	11,213 (9,422)	環境部
野生鳥獣の生態と保護管理に関する調査研究及び被害対策の普及啓発事業 野生鳥獣に関する状況について、環境保全研究所において調査研究を実施します。	2,003 (784)	環境部
環境にやさしい農業総合対策事業(再掲) 環境と調和のとれた農業を促進するため、エコファーマーの育成や環境にやさしい農産物認証の拡大を図るとともに、環境に配慮した農業管理の推進及び有機農業に取り組む生産者を支援します。	34,067 (41,357)	農政部
環境保全型農業直接支払事業(再掲) 環境と調和のとれた農業を促進するため、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動等に取り組む農業者等を支援します。	13,400 (8,250)	農政部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	07 美しく魅力的な景観づくり	所管部局	建設部、農政部、林務部
-------	-----------------	------	-------------

【施策のねらい】

県民共有のかけがえのない財産である本県の景観を長く後世に伝えるため、様々な主体が協働し、景観の保全や地域特性を生かした景観の創出につなげる取組を推進します。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県民	住民の合意形成によるまちづくり地区数	地区	50 (H18)	75	63	概ね順調
県民	景観行政団体市町村数	市町村	3 (H18)	15	9	順調
県民	景観育成住民協定認定数	件	154 (H18)	170	162	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○自立的な景観育成については、各地域で意識に温度差があることや、活動に対する専門知識や経験が不足しているという課題があり、景観に対する関心を高めるとともに知識を深める取組み等を進めます。

■平成23年度当初予算のポイント

○次代につなぐ景観育成の推進

地域に根ざした美しい景観の保全・育成に向けた、行政、事業者、住民による主体的な取組を支援します。

○緑豊かな景観・環境づくり

美しい都市空間の形成や観光地の魅力向上のため、街路の整備等を推進します。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
景観育成推進事業 景観の保全や地域特性を活かした魅力ある景観づくりを推進するため、地域景観の保全などを担う人材の育成や景観に対する関心を一層高めるための取組などを支援します。	4,762 (5,284)	建設部
松林健全化推進事業(再掲)※一部森林整備加速化・林業再生事業 松くい虫被害拡大及び被害の鎮静化を図るため、地域の状況に対応した総合的な防除対策を推進します。	250,704 (252,371)	林務部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	08 農山村における多面的機能の維持	所管部局	農政部・林務部
-------	--------------------	------	---------

【施策のねらい】

農山村の持つ多面的機能を維持するため、環境と調和する農業、里山や優良農地の荒廃防止、野生鳥獣による農林業被害対策を推進します。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県民	エコファーマー認定者数	人	1,297(H17)	5,000	7,235	順調
県民	遊休農地の解消面積	ha	-	2,930(H23年)	552	遅れている
県活動	ニホンジカの生息数	千頭	62(H18)	31(H22)	-	実績値なし

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○GAP(農業生産工程管理)手法の導入促進や、有機農業の取組への支援を通じ、環境と調和する農業を推進します。また、多様な手法により遊休農地の再生活用や発生防止に精力的に取り組めます。

○集落ぐるみでの総合的、計画的な野生鳥獣被害対策を推進します。

○遊休農地について、市町村や農業関係団体等と連携し、遊休荒廃の原因を把握しながら解消に向けた取組を強化する必要があります。
(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○農山村の多面的機能の維持・発揮

将来にわたり安定的な農業生産が継続できるよう、本来農業の持つ環境保全能力を増進させた自然と共生する農業や中山間地域の活性化を推進します。また、集落周辺の森林の機能回復を重点的に進めるため、里山の間伐を面的に推進します。

○野生鳥獣に負けない農山村づくり

山村をはじめ地域の人々の暮らしが維持され、豊かさを実感できるような地域づくりを推進するため、森林の適正な管理及び多面的利用を推進するとともに、深刻化する有害鳥獣被害対策として、集落ぐるみでの総合的な被害対策の支援を強化します。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
環境保全型農業直接支払事業 環境と調和のとれた農業を促進するため、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動等に取り組む農業者等を支援します。	13,400 (8,250)	農政部
農地・水保全管理支払事業 農村地域の環境を保全するため、地域ぐるみで行う農道や用排水路の適切な保全管理を行う共同活動と、農業用施設の長寿命化のための向上活動を支援します。	205,394 (142,955)	農政部
環境にやさしい農業総合対策事業 環境と調和のとれた農業を促進するため、エコファーマーの育成や環境にやさしい農産物認証の拡大を図るとともに、環境に配慮した農業管理の推進及び有機農業に取り組む生産者を支援します。	34,067 (41,357)	農政部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
中山間地域農業直接支払事業 中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するため、集落の話し合いに基づく自律的かつ継続的な農業生産活動を支援します。	1,253,669 (2,138,151)	農政部
遊休農地活用総合対策事業 遊休農地解消のための推進活動や遊休農地の農業上の利用、多面的機能の増進など地域の実情に応じた解消・活用に向けた取組を支援します。	6,270 (12,148)	農政部
野生鳥獣被害総合対策事業 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、被害地域への支援体制を整備し、侵入防止柵設置や集落の環境整備等の地域ぐるみによる被害対策を総合的に支援します。また、新たな課題に対応するため、対策技術の研究開発や現地実証を行います。	790,837 (349,831)	農政部
野生鳥獣総合管理対策事業 野生鳥獣による被害軽減と緊張感ある棲み分けによる人と野生鳥獣の共存を図るために、総合的・効果的な対策を推進します。	82,174 (95,970)	林務部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	01 世界へ飛躍するものづくり産業の構築	所管部局	商工労働部
-------	----------------------	------	-------

【施策のねらい】

世界市場へ飛躍するものづくり産業の構築を図るため、本県の持つ優位性のある技術の集積や豊富な地域資源などを最大限に生かし、産業集積の高度化や新たな産業の創出を推進します。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県民	製造品出荷額等	兆円	6.4(H18年)	7	6.6(H20)	順調
県民	工場立地件数	件	164 (H14～18累計)	200 (H20～24累計)	73 (H20～21累計)	概ね順調
県活動	地域産業資源活用事業計画認定数	件	1	25 (H19～23累計)	11 (H19～21累計)	概ね順調
県活動	知的クラスター創成事業に係る特許出願数	件	233 (H14～18累計)	380 (H14～23累計)	346 (H14～21累計)	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○「環境」、「健康・医療」、「航空」など成長が期待される分野を中心に産学官連携による共同研究開発・事業化の支援を強化し、地域資源活用では、モニタリング調査により消費者ニーズに適合した「売れる商品」づくりを促進します。また、マーケティング力の強化では、アジア圏市場への展開の支援、インターネット活用の拡大を推進します。

○産業支援施策の成果の状況について、他県や全国平均との比較等多面的な分析を踏まえ、競争力のある産業の集積、ものづくり産業の構築等施策の推進を図る必要がある。
(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○競争力のある産業の集積

産学官連携では、研究開発事業への支援体制の整備等を行い、環境・健康・航空等将来成長が見込まれる分野の産業の構築を目指します。地域資源の活用では、新たに新製品開発支援コーディネーターを配置するなど中小企業等の製品開発を企画段階から一貫して支援します。

○マーケティング力の強化

国内の販路開拓を強化するとともに、高い成長が見込まれるアジア圏市場への県内企業による販路開拓等を促進するほか、インターネットを活用した市場開拓を支援します。また、県産品の販路・消費拡大を促進するため、大都市圏での展示商談会を開催するとともにアンテナショップを開設します。

○サポート体制の充実

金融円滑化支援事業により経営の安定化や新分野に取り組む中小企業者の資金需要に対応していくほか、国の制度を活用し、設備投資を支援します。

○人材の育成

企業ニーズ・受講ニーズに即した職業訓練を実施するとともに、平成24年度に開催する技能五輪全国大会・アビリンピックに向け、選手育成や大会運営の推進に取り組みます。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
産学官連携推進事業 産学官が連携して支援体制の整備や研究開発事業の支援を行うことにより、活力あるものづくり産業の振興を図ります。 ・(財)長野県テクノ財団に対する支援 ・知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)に対する支援 ・中小企業と大学等研究機関による研究開発を支援	85,123 (109,821)	商工労働部

事業名	予算額	部局名
地域資源製品開発支援センター事業 中小企業等が地域資源を活用して行う製品開発を企画段階から一貫して支援します。 ・デザイナー等の専門家による相談・助言 ・新製品開発塾の開催 ・消費者モニタリングの実施 ⑨・新製品開発支援コーディネーターの配置	24,011 (18,719)	商工労働部
地域資源活用型健康食品づくり促進事業 産学官連携体制を構築し、地域の農水産物の機能性を究明するとともに、これらを活用した高付加価値加工食品の新商品化を支援します。	24,978 (29,549)	商工労働部
アジア圏市場展開戦略ビルドアップ支援事業 高い成長が見込まれるアジア圏市場への県内企業による販路開拓等を促進するため、市場展開を促す支援員を配置するとともに、海外展示・商談会への出展を支援します。	37,892 (0)	商工労働部
マーケティング支援センター事業 県内中小企業のマーケティング力の強化を図るため、販路開拓や受発注取引を支援します。 ・マーケティングに関する相談・助言 ・提案営業型キャラバン隊の実施 ・国内外展示会等への出展支援	82,899 (87,610)	商工労働部
企業誘致強化推進事業 雇用確保や地域経済の活性化を図るため、ものづくり産業応援助成金等を見直します。 また、県営産業団地に新たな分譲方式を導入し、立地を促進します。 ⑨・リース制度及びオーダメイド分譲方式の導入 ・不動産取得税課税免除等の期限延長 ・ものづくり産業応援助成金の拡充	1,288,182 (1,610,319)	商工労働部
金融円滑化支援事業 企業活動に必要な資金を円滑に供給することにより、安定した経営を支援します。 ・中小企業融資制度資金 金融機関、信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金をあつせんするとともに、信用保証料の一部を補助 (融資目標額1,000億円) ⑨・国の地域再生利子補給制度を活用し、県内の設備投資を支援	71,174,364 (82,607,965)	商工労働部
工業技術総合センター設備拡充強化事業 高機能かつ高精度な測定・分析機器を整備し、県内企業における技術力の高度化や成長が見込まれる産業分野への進出を支援します。	97,837 (0)	商工労働部
産業人材育成支援センター事業 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援します。 ・産業人材カレッジ(スキルアップ講座)の開催 ⑨・信州ものづくりマイスター事業 ・産業人材育成支援ネットワークの運営	46,527 (57,604)	商工労働部
技能五輪全国大会・アビリンピック開催事業 平成24年に開催する技能五輪全国大会及びアビリンピックに向け、関係機関と連携し、選手育成や大会運営の推進に取り組みます。	93,967 (64,344)	商工労働部
工科短期大学校・技術専門校運営事業 新規学卒者・離転職者等に対し、就業に必要な知識・技能・技術を習得するための職業訓練を実施します。	1,588,311 (1,562,126)	商工労働部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	02 観光立県「長野」の再興	所管部局	観光部、企画部、環境部、商工労働部、林務部、建設部
-------	----------------	------	---------------------------

【施策のねらい】

観光立県「長野」の再興を図るため、観光旅行者の視点に立った、地域特性を生かした魅力ある観光地づくり、もてなしの心を持った人材の育成、誘客促進に向けた情報発信などの取組を戦略的に展開します。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県民	県内の観光サービスに対する満足度	%	38.7(H19)	50以上	41.4	やや遅れている
県民	観光消費額	億円	3,241(H18年)	4,000以上(H24年)	3,349	やや遅れている
県民	観光地利用者数	万人	8,756(H18年)	10,000以上(H24年)	9,174	やや遅れている
県民	外国人宿泊者数	万人	18.4(H18年)	37以上(H24年)	23.5	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○諏訪御柱祭等の大規模催事や大型観光キャンペーンの「信州デスティネーションキャンペーン」をイベント頼みの一過性の賑わいにしないよう、①「未知を歩こう。信州」をテーマにした広域観光の促進、②観光旅行者の視点に立った顧客満足度の向上、③外国人旅行者の来訪促進と受入基盤整備促進の3つの視点で事業化し、「魅力ある観光地づくり」と「誘客の促進」を図ります。

○外国人旅行者について、全国の状況と比較しながら本県に来訪する旅行者の特性を踏まえ、増加に向けて積極的な取組を進める必要があります。(総合計画審議会意見)

○一人あたりの観光消費額が減少傾向にあるため、全国の状況等を参考にしながら、増加に向けて効果的な対策を検討する必要があります。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○誘客の促進

信州デスティネーションキャンペーンを一過性のものとしないう「宿泊滞在型」、「県内周遊型」観光を推進します。また、長野県スキー発祥100周年、FDA就航、平成26年度北陸新幹線金沢延伸など環境の変化に対応した誘客を促進します。

○魅力ある観光地づくり

観光旅行者の受入体制の整備、観光資源の磨き上げに取り組む人材の育成や観光サービスに対する満足度の向上を図り、魅力ある観光地づくりを推進します。

今後増加が見込まれる、訪日外国旅行者を積極的に誘致するため、国や地域の特性に応じた効果的な誘客活動を展開し、外国人旅行者の更なる誘客促進を図るとともに、安心して快適に県内を旅行できる受入環境の整備を推進します。また、観光部観光振興課国際観光班を「国際観光推進室」に格上げし、外国人旅行者の誘客促進の強化を図ります。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
① 「未知を歩こう。信州2011」観光キャンペーン実施事業 信州デスティネーションキャンペーンを契機とした地域の取組みをさらに発展させ、「宿泊滞在型」、「県内周遊型」観光の進展を図るため、「未知を歩こう。信州」をテーマに県内全域を対象とした観光キャンペーンを実施します。	15,000 (0)	観光部
スノーリゾート信州構築事業 長野県スキー発祥100周年を好機と捉え、県内スキー関係者と一体となったプロモーションを行うとともに、スキー場経営の体質強化に向けた支援を実施します。	31,506 (30,333)	観光部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
信州まつもと空港と連携した周遊観光推進事業 信州まつもと空港から定期便が就航している福岡で観光PRを行い、県内観光地の認知度のアップを図り誘客を促進します。	4,133 (0)	観光部
(新) 北陸新幹線延伸対策事業 平成26年度の北陸新幹線長野・金沢間開業に向けて、市町村、観光事業者、経済団体等官民が連携し、北陸からの観光客誘客や県内の受入体制整備を行い広域観光の促進を図ります。	8,000 (0)	観光部
観光誘客促進事業 自然環境豊かな信州へ多くの観光客にお越しいただき、「もう一泊」、「もう一か所」と思われるような、新たな旅の魅力づくりと、情報発信により誘客を促進します。	11,709 (24,473)	観光部
外国人旅行者戦略的誘致推進事業 訪日外国人旅行者を県内へ積極的に誘致するため、中国をはじめ東アジアや東南アジア、冬季観光客を主なターゲットに誘客活動を強化するとともに受入環境の整備を促進します。	54,261 (28,758)	観光部
(新) 観光資源ブラッシュアップ事業 信州デスティネーションキャンペーンを契機に、各地域で掘り起こしに努めた「未知なる観光資源」の魅力さをさらに向上させるため、地域の意欲的、先進的な取り組みを支援します。	2,899 (0)	観光部
温泉地・スキー場地区再生モデル事業 地域の観光事業者、関係団体及び地域住民等と連携・協働して、意欲的に温泉地やスキー場地区の再生に取り組む市町村へ支援を実施します。	63,227 (78,103)	観光部
長野県魅力発信事業(再掲) 長野県の魅力を県内外へ効果的に情報発信することにより、特産品、観光地、居住地の各分野で「選ばれる長野県」を目指します。 ・長野県魅力発信ブログの運営 ・長野県メールマガジン「週刊信州」の発行 ・地域ブランド創出支援 (新) ・信州アピールライナー 福岡において、地下鉄車両の貸切広告を実施し、信州の魅力を発信します。	8,146 (5,855)	企画部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	03 地域が輝く元気な農業・農村の構築	所管部局	農政部、商工労働部
-------	---------------------	------	-----------

【施策のねらい】

農業を魅力ある産業として発展させ、活力ある農村づくりを進めるため、農業の担い手育成と農産物の高付加価値化を進め、農業・農村基盤の整備に取り組みます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県民	農業農村総生産額	億円	2,899 (H17年)	3,000 (H24年)	2794 (県推計値)	遅れている
県民	農産物産出額	億円	2,735 (H17年)	2,800 (H24年)	2625 (県推計値)	遅れている
県民	農業関連産出額	億円	164 (H17年)	200 (H24年)	169	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○担い手の減少や高齢化、農産物価格の低迷など農業を取り巻く厳しい状況に対して、新規就農者の定着や地域営農の仕組みづくりを推進するとともに、競争力の高い園芸産地づくりや新たなマーケティング戦略等を通じて、活力ある農村づくりを進めます。

○農業農村総生産額について、他県との比較分析等を踏まえ、多様な担い手育成、競争力のある高付加価値の農産物生産に向けた取組を進めるほか、食育と地産地消、魅力ある農業・農村ビジネス創造等を推進し、農家所得の向上を図る必要があります。
(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○人づくりと組織づくり

近年の経済・雇用情勢、農業ブームを人材確保のチャンスと捉え、積極的・戦略的に多様な担い手の確保・育成を展開します。

○農業の高付加価値化

厳しい状況にある農業生産額を将来に向けて回復させるため、大きく変化している消費動向に対応した産地育成や生産力の減少が著しい果樹産業の再構築など、農業・農村の生産力・販売力を強化します。また、信州農産物のブランド力向上と消費拡大に向け、知事を先頭としたトップセールスなどを展開します。

○農業・農村基盤の整備

農業生産の基盤となる農業水利施設は、昭和20年代から40年代に建設・更新されたものが多く、老朽化による更新・改修の時期がピークを迎えていることから、本県の持続的な農業生産を維持するため、計画的な補修・更新による長寿命化対策を重点的に実施します。併せて、地すべり防止や老朽ため池整備など農村地域の防災対策を実施します。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
⑨ 子ども農業体験活動支援事業 年間を通じ、食を大切にする心や自ら汗して働く大切さ、農作業の楽しさなどを学ぶことができるよう、子どもたちの農作業体験活動を支援します。	1,399 (0)	農政部
新規就農支援関連事業 新規就農者の確保・育成に向け、県外向けの就農相談や農業体験会など受入活動の充実を図るとともに、段階に応じた研修を実施し、地域の受入体制を強化します。 ⑨ ・信州農業入門事業	259,893 (84,115)	農政部

事業名	予算額	部局名
⑨ 「果樹農業振興戦略」推進事業 生産力の減少が著しい果樹農業を再構築するため、県オリジナル品種の新たな出荷時期への挑戦やりんご新しい化栽培の普及、果樹園地の円滑な継承等を支援します。	38,420 (0)	農政部
⑨ 地域畜産活性化支援事業 家畜の生産性と畜産農家所得の向上を図るため、消費者の志向に対応した家畜生産を行うための研修会や遊休畜舎等の活用を図るマッチングを行います。	12,220 (0)	農政部
学校給食県産農産物利用促進事業 学校給食関係者(調理場、納入業者等)と農産物生産者・生産者団体等を結びつけるコーディネーター等を県内5地域及び県庁に配置し、学校給食における県産農産物の利用を促進します。	45,286 (32,635)	農政部
信州農産物マーケティング戦略推進事業 流通形態や消費行動の多様化等に対応し、県産農産物の販路拡大を図るため、これまでの生産振興対策に加えて、更なる農産物のマーケティング対策を推進します。	25,272 (7,149)	農政部
農業農村ビジネス推進事業 消費者の価値観の変化やニーズの多様化などに対応し、収益性の高い農業をつくるため、6次産業化の推進や企業感覚を有する経営体を育成します。	1,514 (2,176)	農政部
⑨ 食品産業タイアップ産地育成事業 これまでの市場流通に加え、顧客との契約取引に対応できる産地を創出し、本県農業の生産力強化を図るため、産地の魅力発信や顧客との契約取引の推進及び生産体制づくりを支援します。	58,566 (0)	農政部
強い園芸産地育成事業 県オリジナル品種の拡大や実需者と結びついた産地育成などを通じ、競争力の高い園芸産地を育成するため、種苗導入や施設・機械等の整備を支援します。	47,500 (47,500)	農政部
野菜等価格安定対策事業 農家の経営安定と野菜等の安定供給を図るため、価格低落時に価格差補給交付金等を交付するための資金造成を支援します。	314,563 (688,058)	農政部
信州農産物販売促進事業 大消費地や海外において県産農産物の認知度向上を図り、販売促進につなげるとともに、県育成品種の海外での知的財産権の活用を図るため、知事自ら国内外でトップセールスを展開します。 ⑨ シナノゴールド欧州商業栽培許諾の推進	10,254 (2,920)	農政部
補助公共事業(農政部関連) ・生産基盤:3,635,310千円 ・農村整備:2,066,529千円 ・防災:2,932,040千円	8,633,879 (9,598,902)	農政部
県単独公共事業(農政部関連) ・生産基盤:61,591千円 ・農村整備:91,000千円 ・防災:174,057千円	326,648 (398,620)	農政部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	04 持続可能な林業・木材産業の振興	所管部局	林務部、建設部
-------	--------------------	------	---------

【施策のねらい】

林業の再生と木材産業の活性化を図るため、効率的な間伐・搬出の促進、信頼性の高い県産材製品の加工・流通体制の整備促進などによる林業・木材産業の経営体制の強化、県産材の利用促進を図ります。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県民	民有林の素材生産量	千m3	165 (H18年)	213 (H24年)	169 (H21年)	遅れている
県活動	高性能林業機械の台数	台	117 (H18)	163	169	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○林業・木材産業について、木材価格の低迷や、搬出間伐の実施・間伐材の運搬・地域での加工・木材販売のそれぞれが難航している木材流通の「ボトルネック」が課題となっています。

○「森林・林業再生プラン」や「公共建築物木材利用促進法」等、林業・木材産業に係る国の施策が大きく変化する中、木材流通・加工体制の整備を一層推進して、信州の木及び木質バイオマスの利用促進を図るとともに、指導的役割を果たす人材や即戦力となる林業技術者の養成に努めます。

○世界的な経済不況の影響下、民有林の素材生産量が減少していますが、外国産材の供給不安等を背景に国産材の利用拡大への期待が高まりつつあり、林業・木材産業の振興や県産材の利用促進を図るため、木材流通に関する構造的課題の解消等、経営体制の強化を図る必要があります。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

平成22年11月に策定した「長野県森林づくり指針」に基づき、この指針に掲げる基本目標「森林を活かし 森林に生かされる 私たちの豊かな暮らし」を実現するため、各種施策を推進します。

○循環利用が可能な森林づくり

林業・木材産業が健全な森林づくりに貢献しつつ、循環型社会を支える産業として発展するため、小規模な面積の森林を面的にまとめる集約化の取組を促進し、間伐及び間伐材搬出の促進を図ります。

○経営体制の強化

林業・木材産業の再生に向け、地域の関係者が一体となった地域ぐるみの取組を推進するため、木材生産の高度化を目指す森林における高密度路網の整備、高性能林業機械の活用、持続可能な林業生産活動のための担い手・林業事業者の確保・育成を図ります。

○信州の木の利用促進

信州の木の安定供給に向け、生産から利用に至る幅広い関係者の連携による木材供給の仕組みづくりを推進するため、安定的な原木供給体制の整備、品質の確かな県産材製品の加工流通体制の整備、様々な用途での県産材需要の拡大、木質バイオマスの利用の拡大を図ります。また、林務部信州の木振興課県産材振興係を「県産材利用推進室」に格上げし、信州の木の利用促進の強化を図ります。

事業名	予算額	部局名
森林整備加速化・林業再生事業	1,821,293 (1,670,757)	林務部
林業再生総合対策事業 健全な森林を長期にわたり維持するため、将来の地域林業の核となる団地を設定し、持続可能な林業経営の基盤整備を支援します。	266,243 (545,840)	林務部
① 林内路網整備指針作成事業 長野県の地域特性やより効率的な木材搬出の作業システムを考慮した独自の林内路網整備指針を作成し、林地の保全と生産性の向上を図ります。	5,542 (0)	林務部
① 地域木材産業連携強化事業 地域の木材産業の関係者が連携し、品質の確かな製品を安定的に供給するための加工体制について構想を策定します。	438 (0)	林務部
高性能林業機械導入推進事業 間伐等素材生産コストを低減し、間伐等の森林整備を推進するため、高性能林業機械の導入とオペレーターの養成を支援します。	112,750 (196,214)	林務部
県産材供給体制整備事業 県産材の生産・加工・流通に至る施設整備を支援し、県産材を地域で利用できる基盤を整備します。	309,685 (123,725)	林務部
木の香る環境づくり総合推進事業 多くの者が利用する公共施設等に県産材を利用することで展示・普及効果を発揮し、県産材の利用促進を図ります。	768,800 (443,800)	林務部
① 信州の木と住まいの総合対策事業(信州の木活用促進支援事業) 品質の確かな県産材を使用した住宅・建築物の整備費や住宅部材の説明会等に要する経費に助成を行うことにより、県産材の利用を促進します。	45,850 (0)	林務部
信州の木と住まいの総合対策事業(信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業)(再掲) 長野県にふさわしい住宅の目標像「信州型エコ住宅」の普及を図るため、認定住宅を新築する者などに対し、その工事費の一部を助成します。	156,438 (156,380)	建設部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	05 地域に根ざした建設産業の振興	所管部局	建設部、商工労働部、林務部、会計局
-------	-------------------	------	-------------------

【施策のねらい】

建設産業が活力と魅力ある産業となるよう、経営基盤の強化、技術力の向上、人材の確保・育成などへの支援と入札制度の改善を進めます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県活動	総合評価落札方式の案件数	%	8 (H18)	増加	44	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

地域に根ざし貢献する優良な技術者を増やし、かつ工事等の品質を確保する必要があります。また、公共事業をとりまく状況、ニーズは変化しており、引き続き公共事業の入札等の適正化を促進するため、第三者評価を受けながら入札制度改革を進めます。

■平成23年度当初予算のポイント

○経営基盤の強化

建設産業の経営の安定を図るため、事業資金に加えて新分野進出や経営革新のための資金について、融資のあっせんを行います。

○技術力向上と人材の確保・育成

県技術専門校や認定職業訓練校などにおいて若手人材の育成や技能向上を推進するとともに、優良技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における技術力向上を促進します。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
建設産業技術力向上支援事業 意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における技術力の向上を支援します。	1,416 (1,486)	建設部
信州の木と住まいの総合対策事業 (信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業)(再掲) 長野県にふさわしい住宅の目標像「信州型エコ住宅」の普及を図るため、認定住宅を新築する者などに対し、その工事費の一部を助成します。	156,438 (156,380)	建設部
① 信州の木と住まいの総合対策事業 (信州の木活用促進支援事業)(再掲)※森林整備加速化・林業再生事業 品質の確かな県産材を使用した住宅・建築物の整備費や住宅部材の説明会等に要する経費に助成を行うことにより、県産材の利用を促進します。	45,850 (0)	林務部
金融円滑化支援事業 企業活動に必要な資金を円滑に供給することにより、安定した経営を支援します。 ・中小企業融資制度資金 金融機関、信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金をあっせんするとともに、信用保証料の一部を補助 (融資目標額1,000億円) ① 国の地域再生利子補給制度を活用し、県内の設備投資を支援	71,174,364 (82,607,965)	商工労働部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	06 活力ある商業・サービス業の振興	所管部局	商工労働部、健康福祉部、観光部、建設部
-------	--------------------	------	---------------------

【施策のねらい】

商業やサービス業の振興を図るため、賑わいのあるまちづくりを進め、社会や生活の多様化に対応できるサービス業を育成します。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県民	県内商店街の空き店舗率	%	6.2 (H17)	6.2 (H23)	-	実績値なし

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○課題である商機能の再生に向けて、地域が一丸となって行う意欲的な取組を重点的に支援するとともに、空き店舗の有効活用、商店街の後継者育成、指導・助言体制拡充などの取組をより一層強化して、商店街全体のにぎわい再生を図ります。

○商工会、商工会議所が実施する経営改善普及事業や経営指導員・補助員の資質向上対策事業などに対して支援するほか、中小企業団体中央会が実施する小規模事業者等の連携・組織化を推進するための事業に対して支援することにより、経営体質の強化を図ります。

■平成23年度当初予算のポイント

○賑わいのあるまちづくり

中心市街地のにぎわいを再生するため、地域・住民にとって魅力ある商店街づくりに向けた総合的な対策を実施するとともに、買物弱者に配慮した商店街の活性化を支援します。

○経営体質の強化

各種相談窓口の設置、商工団体の支援機能の強化、低利な資金のあっせんなど円滑な資金繰り支援により、中小企業の経営の安定化を図ります。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
商店街にぎわい再生パッケージ事業 中心市街地の空洞化に対応するため、魅力ある商店街づくりに向けた総合的な対策を講じます。 (新)・高齢買物弱者支援モデル事業 商店街や市町村等が連携して行う買物環境改善策を支援 (新)・商店街実態調査 ・街なか創業塾設置事業	78,265 (77,871)	商工労働部
小規模事業経営支援事業 商工団体の機能強化と小規模企業支援策の改革を推進し、商工団体の総合的なレベルアップを通じて、小規模事業者の改善発達を支援します。	2,404,642 (2,426,170)	商工労働部
中小企業連携組織支援事業 中小企業の連携組織の育成及び運営を支援し、経営基盤の強化を図ります。	186,526 (187,871)	商工労働部
産業人材育成支援センター事業(再掲) 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援します。 ・産業人材カレッジ(スキルアップ講座)の開催 (新)・信州ものづくりマイスター事業 ・産業人材育成支援ネットワークの運営	46,527 (57,604)	商工労働部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>金融円滑化支援事業(再掲) 企業活動に必要な資金を円滑に供給することにより、安定した経営を支援します。 ・中小企業融資制度資金 金融機関、信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金をあっせんする とともに、信用保証料の一部を補助 (融資目標額1,000億円) ⑨・国の地域再生利子補給制度を活用し、県内の設備投資を支援</p>	<p>71,174,364 (82,607,965)</p>	<p>商工労働部</p>

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	07 長野県のブランド創出促進と発信力向上	所管部局	企画部、商工労働部、観光部、農政部、林務部
-------	-----------------------	------	-----------------------

【施策のねらい】

地域の特性を生かした長野県の地域ブランドの確立のため、県全体のイメージアップや、産学官が連携した県内各地域のブランド創出促進と発信力向上を図ります。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県民	都道府県別地域ブランドランキング	位	14(H18年)	10(H24年)	—	実績値なし
県民	観光消費額	億円	3,241(H18年)	4,000以上(H24年)	3,349	やや遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○各種事業を通じて、長野県の優れた農産物や食材のブランド化を始め、長野県の魅力を積極的に情報発信していきます。また、地域資源製品開発支援センターによる製品開発支援などを通じて、地域の特性を活かしたブランド創出の促進を図ります。

○地域間競争が激化する中、県の取組の成果を確認しながら、長野県の魅力を効果的に発信する必要があります。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○県全体のブランド発信力の向上

長野県の魅力を県内外へ効果的に情報発信し、県全体のブランド発信力の向上を図ります。

○地域ブランドの創出促進と発信力向上

産学官が連携してブランドに対する県民の意識啓発などに取り組み、県内各地のブランド創出を促進します。県内の優れた農産物や食材のブランド化、販路拡大などブランドの創出と発信力向上を目指す地域の取組を支援します。また、首都圏において、長野県産の農産物や加工食品等の店舗巡回型アンテナショップやコンビニエンスストアと提携したミニアンテナショップの設置など、様々な手法でPRに取り組みます。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
長野県魅力発信事業 長野県の魅力を県内外へ効果的に情報発信することにより、特産品、観光地、居住地の各分野で「選ばれる長野県」を目指します。 ・長野県魅力発信ブログの運営 ・長野県メールマガジン「週刊信州」の発行 ・地域ブランド創出支援 (新) ・信州アピールライナー 福岡において、地下鉄車両の貸切広告を実施し、信州の魅力を発信します。	8,146 (5,855)	企画部
県産品の都市圏販路拡大事業 県産品の消費拡大と販路拡大を促進するため、大都市圏で加工食品や農林水産物、地域資源活用・農商工等連携により開発された県産品の展示商談会及び展示・販売会を開催します。 なお、東京に加え、新たに名古屋での展示商談会を開催します。	17,252 (19,500)	商工労働部
コンビニエンスストア内アンテナショップ開設・運営事業 大都市圏のコンビニエンスストア店内に「長野県アンテナショップ」を開設し、県産品の認知度向上や消費拡大を図ります。 なお、東京に加え、新たに名古屋にアンテナショップを設置します。	10,645 (3,525)	商工労働部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
スノーリゾート信州構築事業(再掲) 長野県スキー発祥100周年を好機と捉え、県内スキー関係者と一体となったプロモーションを行うとともに、スキー場経営の体質強化に向けた支援を実施します。	31,506 (30,333)	観光部
長野県原産地呼称管理制度運営事業 信州農産物のブランド化を図るために創設した、長野県原産地呼称管理制度の運営やPRを実施します。	9,232 (9,932)	農政部
信州農産物マーケティング戦略推進事業(再掲) 流通形態や消費行動の多様化等に対応し、県産農産物の販路拡大を図るため、これまでの生産振興対策に加えて、更なる農産物のマーケティング対策を推進します。	25,272 (7,149)	農政部
信州食材マーケット創出事業 県内外において信州産農産物・加工品の認知度向上と販売促進の取組を強力に推進します。	25,081 (25,650)	農政部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	08 雇用の確保と安心して働くことのできる労働環境づくり	所管部局	商工労働部、企画部、健康福祉部、観光部、教育委員会
-------	------------------------------	------	---------------------------

【施策のねらい】

県民がゆとりを持って、意欲的に働くことのできる社会の実現のため、働きやすい職場環境づくりの推進や、職業能力の開発、雇用の促進を図ります。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県民	育児休業取得率	%	男性 0.5 女性 76.3 (H17)	男性 5 女性 80 (H24年)	男性 1.7 女性 94.3 (H20)	順調
県民	年間総実労働時間数	時間	1,905 (H18年)	1840 (H24年)	1,808	順調
県活動	Iターン事業による就職確認数	人	78 (H18)	400 (H20～24累計)	113	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○雇用環境は、依然として厳しい状況にあり、持ち直しの動きに足踏みがみられることから、引き続き、雇用創出関係基金により就業の支援に取り組めます。また、新卒未就職者や離職者を対象に、雇用ニーズに適合した人材育成に取り組み、新たな雇用機会の創出を図ります。

○働きやすい職場環境づくりの推進については、仕事と子育てなど家庭生活との両立を支援するため、ワークライフバランスやポジティブ・アクションの必要性やメリット、取組方法についてさらに普及を図ります。

○県内の厳しい雇用情勢の把握と県の役割を明確にしながらか関係機関が連携し、状況に応じた雇用確保の施策展開が必要である。
(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○雇用の促進

求職者等に対するキャリアコンサルティングや雇用創出関係事業の実施により、雇用の確保を目指すとともに、複数の問題を抱える者に対して伴走型支援をモデル的に実施します。

○働きやすい職場環境づくりの推進

仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくりに向けた啓発を行います。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
雇用創出関係基金事業 ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出基金を活用して、離職を余儀なくされた失業者等に雇用機会を創出するための事業を実施します。	4,137,704 (4,083,350)	商工労働部
就職活動支援事業 厳しい不況下において、高校生の就職活動を支援するため、企業経験豊かな就職活動支援員を県立高校に配置し、企業の求人枠開拓や支援員の実体験に基づくキャリアカウンセリングや就職相談を実施します。 ・配置校 28校	49,437 (48,537)	教育委員会
新卒未就職者等人材育成事業 未就職の高校卒業生等を対象に、民間企業で就労しながら、必要な知識や技能を取得するための職場実習等を企業や経済団体と連携して実施します。	452,003 (833,384)	商工労働部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
ジョブカフェ信州運営事業 若年失業者、フリーター、学生等に対し、キャリアコンサルティング、情報提供、職業紹介の各サービスをワンストップで提供するとともに、就労体験を実施します。 また、離職を余儀なくされた求職者等に対し、緊急雇用相談を実施し、雇用不安の解消を図ります。	60,461 (60,909)	商工労働部
緊急求職者サポートセンター運営事業 離職を余儀なくされた求職者等を対象に、生活・就労相談支援と国(ハローワーク)が行う職業相談・職業紹介を一体的に実施します。	52,782 (50,124)	商工労働部
障害者就業支援事業 障害者の雇用の拡大を図るため、きめ細やかな職業相談、求人開拓、職業紹介などを実施するとともに、職業能力開発の機会拡大による就業支援を実施します。	96,452 (87,467)	商工労働部
パーソナル・サポート・モデル事業 就労を希望しながら複数の問題を抱える者に対し、制度を横断した相談と各種支援策のコーディネートをきめ細かく行うパーソナル・サポート・サービスをモデル的に実施します。	72,096 (0)	商工労働部
仕事と家庭両立支援推進事業 仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進するため、企業の取組みを支援します。 ・アドバイザーによる企業訪問 ・子育て支援に取り組む企業の表彰	12,351 (12,046)	商工労働部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	01 健康長寿県の確立	所管部局	健康福祉部、教育委員会
-------	-------------	------	-------------

【施策のねらい】

健康長寿県としての特色を将来に継承し、県民一人ひとりが健康でいきいきと暮らせるよう、生涯を通じた健康づくり、地域の特性を踏まえた保健活動、感染症対策などを推進します。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県民	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合(男性)	%	53.6(H19)	10以上減少	—	実績値なし
県民	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合(女性)	%	20.4(H19)	10以上減少	—	実績値なし
県民	がん検診の受診率(胃がん)	%	29.2(H16年)	50(H24年)	—	実績値なし
県民	がん検診の受診率(肺がん)	%	17.6(H16年)	50(H24年)	—	実績値なし
県民	がん検診の受診率(子宮がん)	%	22.2(H16年)	50(H24年)	—	実績値なし
県民	がん検診の受診率(乳がん)	%	24.7(H16年)	50(H24年)	—	実績値なし
県民	がん検診の受診率(大腸がん)	%	24.2(H16年)	50(H24年)	—	実績値なし
県民	食育ボランティア数	人	6,165(H18)	10,000	8,692	順調
県民	1人1日当たりの食塩摂取量	g	11.4(H16)	10未満(H22)	—	実績値なし
県民	喫煙率(男性)	%	34.4(H16)	減少(H22)	—	実績値なし
県民	喫煙率(女性)	%	5.6(H16)	減少(H22)	—	実績値なし

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○生活習慣病予防対策としてのがん検診受診率向上や栄養・食生活改善、感染症・難病対策への対応、新型インフルエンザ再流行時の対応、全国的に高い水準で推移している自殺者の予防対策などが喫緊の課題となっており、これらに対する取組を強化していきます。

○関連する指標の動向や取組の成果等を踏まえ、進捗状況を確認しながら施策の着実な推進を図る必要があります。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○生活習慣病対策の推進

メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策や食育の取組を進めるとともに、がんの予防・早期発見・治療・緩和ケアなどの対策を総合的に推進し、壮年期死亡の減少や、健康寿命の延伸を図ります。

○保健活動の推進

県民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持って生涯にわたる健康づくりを実践するとともに、社会全体が個人の健康づくりを総合的に支援する環境づくりを進めます。

また、市町村や関係機関と連携して、自殺者の減少に向けた社会的な取組を推進します。

本年度成立した歯科保健推進条例に基づく推進計画を策定し、歯科保健事業の円滑な推進を図ります。

○感染症・難病対策の推進

感染症の発症や重症化を防ぐための医療の提供への支援や啓発を一層強化していくとともに、子宮頸がん予防等のワクチン接種の促進を図ります。

また、難病対策として、医療費の助成や患者及び家族に対する相談等の支援を行います。

事業名	予算額	部局名
メタボリックシンドローム等対策事業 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策を重点に、県民の主体的な健康づくりのための行動を促進する施策を総合的に展開します。	5,686 (12,909)	健康福祉部
すこやか信州食育発信事業 健康長寿と豊かな人間形成を目指した総合的な食育を県民運動として展開するため、普及啓発の実施や食育ボランティア育成等の体制を整備します。	1,395 (2,729)	健康福祉部
がん対策総合推進事業 予防、早期発見から治療、緩和ケアまで広範にわたるがん対策を行政、医療関係者、県民など幅広い参画のもとに総合的に推進します。 ・がん検診受診率向上対策事業 (新) ・がん対策推進協議会(仮称)の設置 がん患者・家族、医療関係者、学識経験者等からなる第三者会議を新たに設置し、総合的な施策について検討します。 ・がん医療提供体制の充実	139,888 (141,573)	健康福祉部
8020運動推進特別事業 県民の健康につながる口腔の健康管理を推進するため、8020運動の普及啓発を行うとともに、歯科保健事業の円滑な推進体制の整備を図ります。 ・8020推進ネットワークの構築 ・各ライフステージにわたる口腔機能の育成向上支援 (新) ・長野県歯科保健推進条例に基づく推進計画の策定	10,665 (9,232)	健康福祉部
自殺対策推進事業 関係機関と連携しながら、社会的取組としての自殺対策を推進します。 ・自殺対策緊急強化事業の実施 ・かかりつけ医心の健康対応力向上研修の実施 ・県自殺予防情報センターによる支援体制の整備 (新) ・うつ病の診療・支援基盤の強化	116,416 (68,507)	健康福祉部
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 子宮頸がんの発症や小児の髄膜炎などの重症化を予防するため、市町村が行うワクチン接種に対して助成します。	1,444,009 (0)	健康福祉部
特定疾患医療費給付等事業 難病等の治療にかかる医療費の一部を給付し、患者の経済的負担の軽減を図ります。また、難病相談等、患者や家族の支援を図ります。	2,083,288 (2,062,613)	健康福祉部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	02 安心で質の高い医療の確保	所管部局	健康福祉部
-------	-----------------	------	-------

【施策のねらい】

誰もが安心して良質な医療を受けることができるよう、質の高い医療従事者の養成・確保、患者の視点に立った医療提供体制の構築などを推進します。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県民	人口10万人当たり医療施設従事医師数	人	181.8 (H16年)	200以上 (H24年)	196.4 (H20年)	順調
県活動	がん診療連携拠点病院数	病院	6 (H18)	11	8	概ね順調
県民	献血目標達成率	%	94.3 (H18)	100	102.5	順調
県民	医薬分業率	%	51.8 (H17)	60	56.1(H20)	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○医療従事者不足をはじめ、救急医療及び災害医療の体制整備などの課題に対応し、引き続き、医療従事者の養成・確保や、患者の視点に立った医療提供体制整備を着実に推進します。

○県の積極的な対応により着実に成果が上がりつつありますが、診療科や地域による医師の偏在など、本県の特徴を踏まえたより質の高い医療の確保のための取組を推進していく必要があります。
(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○医療従事者の養成・確保

医師事務作業補助者の配置推進や病院内保育所の運営などにより、県内医療機関の医師・看護師等医療従事者の確保を図ります。また、認定看護師など質の高い医療従事者の養成を進めます。

○医療提供体制の整備

県内のどこに住んでいても、安心して質の高い医療を受けることができるよう医療機関の施設・設備整備を支援するなど医療提供体制の充実を図るとともに、地域医療再生基金を活用し地域の医療体制の整備に対して支援を行います。

○救急・災害医療の推進

県内2機目となるドクターヘリを導入し、災害時の救急患者の迅速な搬送と適切な医療の提供など、救急・災害時の医療体制の確保・充実を図ります。

○小児・周産期医療の推進

小児が症状に応じた適切な医療を受けることができる体制や、周産期の母体、胎児や新生児にとって最適な医療を迅速に提供できる体制の整備を進めます。

○がん医療の推進

県内のどの地域でも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院やがん相談支援センター設置病院を支援するとともに、新たにがん対策推進協議会(仮称)を設置し総合的な施策を推進します。

○精神医療の推進

精神医療の推進のため、休日や夜間の精神障害者の緊急医療体制の確保や、24時間医療相談体制の整備を進めます。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
医師確保等総合対策事業 一 医師確保対策の推進、医師の勤務環境の改善、産科・小児科医療等の確保に向けた各種事業を実施します。 ・医学生修学資金等貸与事業 (新) ・医師事務作業補助者導入推進事業 病院勤務医の負担を軽減し医師確保の環境整備を図るため、医師事務作業補助者の病院への配置を推進します。	593,077 (510,518)	健康福祉部
看護職員修学資金貸与事業 看護師等の県内就業を促進し、その定着を図るため、看護職員養成施設の学生等に修学資金を貸与します。	85,692 (85,704)	健康福祉部
病院内保育所運営事業 看護職員や医師等が安心して仕事と育児を両立できる環境づくりを推進し、離職防止を図るため、医療機関が設置する病院内保育所の運営に要する経費に助成します。	88,962 (64,922)	健康福祉部
(新) 看護大学認定看護師養成事業 看護大学において、特定の分野で高水準の看護が実践できる「認定看護師」の養成を行います。	29,200 (0)	健康福祉部
(新) 木曾看護専門学校移転事業 公共施設耐震診断の結果、耐震強度不足が判明した木曾看護専門学校について、木曾青峰高校新開キャンパス(旧木曾山林高校)へ移転することにより、学生の履修環境を改善します。	9,980 (0)	健康福祉部
地域医療再生事業 地域医療の課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき事業を実施する上小医療圏、上伊那医療圏に対して支援します。	1,788,841 (577,935)	健康福祉部
医療施設・設備整備事業 患者の療養環境、医療従事者の勤務環境の改善及び医療施設の耐震化を図るため、病院の施設、設備整備を支援します。	1,717,274 (1,400,515)	健康福祉部
県立こころの医療センター駒ヶ根整備事業 長野県立病院機構が実施するこころの医療センター駒ヶ根整備の第2期工事に必要な資金を貸し付けます。	512,300 (2,050,200)	健康福祉部
県立阿南病院耐震化整備事業 長野県立病院機構が実施する阿南病院耐震化整備工事に必要な資金を貸し付けます。	407,100 (58,900)	健康福祉部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
救命救急センター運営事業 重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営に要する経費に助成します。	353,044 (337,036)	健康福祉部
ドクターヘリ運航事業 救急搬送時間の短縮による救命率の向上、後遺症の軽減やへき地における救急医療体制の強化等を図るため、新たに信州大学医学部附属病院を基地病院として追加し、ドクターヘリの運航を支援します。	316,534 (188,846)	健康福祉部
小児・周産期医療体制整備事業 小児・周産期医療体制の維持・確保のため、医療施設の運営に要する経費に助成を行う等、所要の施策を実施します。	328,034 (155,071)	健康福祉部
がん対策総合推進事業(再掲) 予防、早期発見から治療、緩和ケアまで広範にわたるがん対策を行政、医療関係者、県民など幅広い参画のもとに総合的に推進します。 ・がん検診受診率向上対策事業 (新) ・がん対策推進協議会(仮称)の設置 がん患者・家族、医療関係者、学識経験者等からなる第三者会議を新たに設置し、総合的な施策について検討します。 ・がん医療提供体制の充実	139,888 (141,573)	健康福祉部
精神科救急医療整備事業 精神科救急医療を実施する医療機関等に対し助成を行うなど、休日や夜間に緊急に医療を必要とする精神障害者に対する医療体制を確保します。	104,426 (65,734)	健康福祉部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	03 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	所管部局	健康福祉部、企画部、商工労働部、教育委員会
-------	-------------------------	------	-----------------------

【施策のねらい】

安心して子どもを産み育てていくことができるよう、産科・小児科医療体制の整備、子育て支援体制の充実、児童福祉の充実など子育てを支える環境づくりに取り組みます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県民	育児休業取得率(男性)	%	0.5 (H17)	5	1.7 (H20)	順調
県民	育児休業取得率(女性)	%	76.3 (H17)	80	94.3 (H20)	順調
県民	低年齢児(3歳未満児)保育園児数	人	8,891 (H19)	9,600	9,624	順調
県民	病児・病後児保育を実施している市町村数	市町村	9 (H19)	17	11	概ね順調
県民	放課後児童クラブ登録児童数	人	13,988 (H19)	17,000	19,259	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○安心して子どもを産み育てられる環境づくりの一層の推進や、子育て支援体制の充実が課題となっています。

○小児・周産期医療提供体制の整備や保育サービスへの支援、児童虐待防止のための体制強化などに取り組むとともに、「ながの子ども・子育て応援県民会議」を中心に、多様な実施主体の参加による子育て支援などの取組を推進します。

○わが国の将来を考えると少子化対策は大変重要であり、国をあげて取り組んでいく必要があるが、出産や子育ては、個人の価値観に関することでもあり、県においても幅広い観点から施策を検討していく必要があります。
(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○産科・小児科医療提供体制の整備

出産前後の母体及び胎児・新生児について、高度な医療を行う体制の整備を進めるなど、地域の小児・周産期医療体制の確保を図ります。

○子育て支援体制の充実

安心して子どもを産み育てていくことができるよう、経済、労働、医療、福祉、教育など幅広い分野のネットワークにより社会全体で連携・協働して、子育てを支えていく環境づくりに取り組みます。

また、市町村が行う子育て支援の取組や児童養護施設的环境改善等に対する支援を行います。

○児童福祉の充実

児童虐待の発生予防のための相談体制を強化するとともに、早期発見・早期対応に努め、養護を必要とする子どもの保護から自立に至るまでの支援を行います。

また、子どもの権利擁護に係る条例制定に向けての検討を進めます。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
小児・周産期医療体制整備事業(再掲) 小児・周産期医療体制の維持・確保のため、医療施設の運営に要する経費に助成を行う等、所要の施策を実施します。	328,034 (155,071)	健康福祉部
小児長期入院児等支援事業 NICU(新生児集中治療室)等への長期入院児の増加に対応し、長期入院児等支援コーディネーターの配置などにより、長期入院児の適切な療育環境への移行を支援します。	6,282 (6,114)	健康福祉部
妊婦健康診査支援事業 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、市町村が負担する妊婦健康診査に必要な経費を助成します。	633,358 (591,944)	健康福祉部
不妊治療費助成事業 妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として、妊娠を望み、体外受精等による治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成します。	225,450 (167,400)	健康福祉部
保育対策等促進事業 多様化する保育ニーズ等に対応するため、市町村が行う延長保育や病児・病後児保育等の保育事業に対して助成します。	329,475 (311,145)	健康福祉部
放課後児童健全育成事業 放課後の児童の安全で健やかな居場所として、市町村が行う放課後児童クラブの運営費等に対して助成します。	675,440 (671,210)	健康福祉部
仕事と家庭両立支援推進事業 仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進するため、企業の取組を支援します。 ・アドバイザーによる企業訪問 ・子育て支援に取り組む企業の表彰	12,351 (12,046)	商工労働部
児童虐待防止強化事業 児童虐待の相談体制の強化により、児童虐待の未然防止、再発防止対策を充実します。 ・児童虐待対応職員研修事業 ・児童虐待防止広報啓発事業 ・児童虐待・DV24時間ホットライン (新) ・児童相談システム導入事業 相談業務及び事務処理の効率化のため、児童相談業務を総合的に扱うシステムを導入します。	64,899 (37,154)	健康福祉部
児童相談所移転改築事業 中央児童相談所の相談機能の強化と一時保護された児童の処遇改善を早急に図るため、旧公衆衛生専門学校へ移転改築します。	392,047 (0)	健康福祉部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>安心こども基金事業 子どもを安心して育てることができるよう、市町村が行う子育て支援の取組や、児童養護施設が行う児童の生活環境の改善等に対して助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等の施設整備 ・児童福祉施設職員等に対する研修事業 ・地域子育て創生事業 ・ひとり親家庭の就業支援 ・児童養護施設等の緊急環境改善事業 	<p>1,241,029 (1,925,337)</p>	<p>健康福祉部</p>
<p>⑨ 子どもの権利条例(仮称)制定事業 子どもの権利に係る条例の制定に向けて、当事者である子ども自身や関係者の意見を聴き、条例の方向性や内容について検討します。</p>	<p>4,721 (0)</p>	<p>健康福祉部</p>
<p>子ども・子育て応援事業 県民が一体となり総合的な少子化対策を進めるため、「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた幅広いネットワークにより、連携と協働による子育て支援の取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ながの子育て家庭優待パスポート事業の促進 ・男性の子育て参加促進 ・結婚支援ネットワークの推進 <p>⑩ ながのイクメン手帳の作成</p>	<p>6,711 (29,068)</p>	<p>企画部</p>

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	04 高齢者がいきいきと生活できる社会づくり	所管部局	健康福祉部、企画部、商工労働部、警察本部
-------	------------------------	------	----------------------

【施策のねらい】

高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立して生活できる社会を構築するため、高齢者の社会参加の促進、介護予防の推進、介護サービスの充実などに取り組みます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県活動	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)定員	人	8,669 (H18)	9,807 (H23)	9,105	順調
県活動	介護老人保健施設定員	人	7,101 (H18)	7,886 (H23)	7,362	順調
県民	訪問介護員数	人	5,887 (H18)	6,810 (H23)	5,932	遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

- 高齢者の社会参加の促進、権利擁護、認知症高齢者ケア・介護予防の推進、介護サービス基盤の整備と制度の安定運営などが課題となっています。
- 「第4期長野県高齢者プラン」に沿い、特別養護老人ホーム等の整備による入所定員の増や介護サービス基盤の整備に取り組むとともに、介護予防や認知症高齢者ケア、高齢者の社会参加等を促進します。
- 特別養護老人ホーム等の施設については、入所希望者の動向等も留意しつつ、整備を進める必要があります。
(総合計画審議会意見)
- 生活機能の低下が懸念される高齢者に対して、引き続き効果的な介護予防対策を推進する必要があります。
(総合計画審議会意見)
- 介護サービスの質の向上を図るため、事業者に対する指導や従事者の資質向上等を引き続き推進する必要があります。
(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○高齢者の活躍の促進

介護予防の充実を図るとともに、元気な高齢者の社会参加を積極的に進め、地域社会の担い手として活躍できる社会づくりを推進します。

○地域ケア体制の確立

医療や介護が必要な認知症高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の連携による総合的な支援を行います。

○多様な住まい・生活空間の創出

特別養護老人ホームへの入所希望者の増加などの状況を踏まえ、社会福祉法人等が行う特別養護老人ホームなどの施設整備に対して助成し、サービス基盤の充実を図ります。

○安定した介護保険制度の運営の支援

介護保険制度の健全で円滑な運営を図るため、保険者への財政支援を行うとともに、介護職員の処遇改善を行なう事業者に対して助成を行います。

事業名	予算額	部局名
地域支援事業交付金 要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における総合的な相談・支援体制等を強化するため、市町村等保険者が行う地域支援事業の費用の一部を負担します。	682,400 (688,072)	健康福祉部
認知症対策総合推進事業 認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・福祉の連携による総合的な支援を実施します。 ⑨ 認知症施策推進会議等の設置 医療・介護・福祉等の代表者からなる推進会議や部会により施策を検討します。 ・認知症疾患医療センターの整備 2か所(中南信)→3か所(東信を追加) ⑩ 市町村における見守り活動の実施 見守りネットワーク推進会議の開催や見守り協力員の育成を行います。	53,560 (32,405)	健康福祉部
社会福祉施設等整備事業(老人福祉施設) 社会福祉法人などが行う社会福祉施設の整備等に対し助成します。 ・創設・改築等 広域型特別養護老人ホーム等 17か所 認知症高齢者グループホーム等 120か所 ・スプリンクラー整備等 広域型特別養護老人ホーム等 137か所	6,488,038 (6,155,625)	健康福祉部
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業 介護職員の処遇改善への取組や、介護施設の開設準備に対して助成します。	4,217,594 (3,862,474)	健康福祉部
介護給付費負担金 市町村等保険者の介護給付等に要する費用の一部を負担します。	22,879,804 (21,945,146)	健康福祉部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	05 障害者が自立して生活できる社会づくり	所管部局	健康福祉部、企画部、健康福祉部、商工労働部、警察本部
-------	-----------------------	------	----------------------------

【施策のねらい】

障害者が地域の中で自分らしく自立した生活を送ることができるよう、障害者に対する県民の理解を深め、障害福祉サービスの充実や自立生活への支援などを推進します。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県活動	施設入所者の地域生活への移行数(累計)	人	400 (H18)	450 (H23)	382 (H18～21累 計)	順調
県活動	退院可能精神障害者の地域生活への移行数(累計)	人	53 (H18)	230 (H23)	199 (H18～21累 計)	順調
県活動	福祉施設から一般就労への移行数	人	101 (H18)	320 (H23)	80	遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○障害者が地域で安心して生活ができるよう、施設入所者の地域生活移行の促進とあわせ、居住の場や就労・日中活動の場の確保、相談支援体制の充実などが課題となっています。

○「長野県障害者プラン後期計画」に沿い、各種福祉サービスの充実や施設整備に対する助成を行うとともに、就業支援ワーカー等による一般就労への支援や工賃アップの取組への支援を行います。また、療育相談等、関係機関が連携したきめ細かいサービスを提供します。

○施設入所者の地域生活への移行は順調に進んでいるものの、その促進のための重要な柱となる障害者の雇用環境は、経済状況の悪化に伴い、より厳しさを増しているため、一般就労への移行支援や授産施設の工賃アップ等、地域での自立生活への支援をさらに強化する必要があります。
(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○地域での自立生活への支援

障害者が住み慣れた地域で自分らしく生活していけるように、保健福祉サービスの充実を図るとともに、職場体験実習などを通じて、一般就労を促進します。

また、販路の拡大など障害者授産施設等での工賃アップの取組を促進します。

○安心して暮らせる地域づくりと社会参加の推進

障害のある人もない人も安心して暮らせる社会の実現を目指して、障害者に対する差別を禁止する条例制定への準備を進めます。

また、障害者の社会参加を促進するとともに、ユニバーサルデザインに配慮した生活空間やグループホーム等の整備を推進します。

○多様な障害に対応する支援体制の充実

障害の重度化、重複化、多様化が進む中で、保健・医療・福祉、教育、雇用などの関係機関が連携を深め、障害に応じたきめ細かなサービスを提供します。

事業名	予算額	部局名
障害者自立支援給付等事業 自立支援給付費及び障害児施設に対する措置費・給付費の負担を行うとともに、市町村が実施する地域生活支援事業に対し助成します。	8,580,725 (7,776,112)	健康福祉部
障害者自立支援対策臨時特例基金事業 障害者自立支援法に基づく支援を円滑に行うため、利用者及び事業者への特別対策を実施します。 ・事業者に対する運営の安定化等を図る措置 事業者の収入保障や通所サービスの利用促進の支援等を実施します。 ・障害者自立支援法の円滑な実施に向けた措置 施設改修等の基盤整備や障害者の地域移行に向けた支援を実施します。 ・福祉・介護人材の処遇改善を図る措置 職員の処遇改善に取り組む事業者に対して助成します。	2,143,164 (1,876,850)	健康福祉部
障害者相談支援事業 身体・知的・精神の3障害に対応する圏域ごとの「障害者総合支援センター」にコーディネーター等を配置し、障害者が安心して地域で暮らせるように支援します。	217,753 (216,206)	健康福祉部
福祉就労強化事業 工賃倍増計画に基づき、障害者授産施設等の受注業務の拡大等を支援し、障害者の収入の増加を図ります。	52,065 (54,686)	健康福祉部
精神障害者退院支援事業 地域で退院可能な精神障害者に対し、コーディネーター等が退院を支援します。	37,828 (38,054)	健康福祉部
① 障害者差別禁止条例(仮称)制定事業 障害者に対する差別を禁止する条例の制定に向けて、規定すべき内容の研究及び当事者等からの意見集約を実施します。	2,811 (0)	健康福祉部
社会福祉施設等整備事業(障害福祉施設) 社会福祉法人などが行う社会福祉施設の整備等に対し助成します。 ・創設・改修等 障害者支援施設 1か所 障害者グループホーム等 8か所 ・耐震化・スプリンクラー整備 障害者支援施設等 15か所	1,843,275 (1,535,909)	健康福祉部
発達障害者支援事業 乳幼児期から成人期まで各ライフステージに対応する発達障害への一貫した支援体制を整備します。 ① ・支援のあり方に関する検討会の設置 ・支援対策協議会の開催 ・発達障害者支援センターによる相談支援 ・サポートコーチの派遣等による市町村の取組支援 ② ・市町村窓口における情報支援体制の整備	10,781 (7,275)	健康福祉部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	06 地域の支え合いによる福祉の推進	所管部局	健康福祉部
-------	--------------------	------	-------

【施策のねらい】

障害の有無や年齢に関わらず、住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、日常的な支え合いの仕組みづくり、高齢者や障害者等の権利擁護、福祉を支える人材の確保・養成などを図ります。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県民	災害時住民支え合いマップ取組市町村数	市町村	58 (H18)	81	70	順調
県活動	宅幼老所整備数	か所	340 (H18)	400 (H23)	383	概ね順調
県活動	社会福祉研修受講者数	人	6,782 (H18)	6,990	7,313	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○福祉サービスを支える人材の確保・定着や、高齢者・障害者が住み慣れた地域で安心して生活を送るための体制づくりや権利擁護などが課題となっています。

○様々な人材確保・育成事業や介護職員の処遇改善への助成等を通じ、福祉人材の確保・定着を促進します。また、成年後見制度など権利擁護の取組への支援や、地域福祉総合助成金による市町村における地域福祉の取組への支援を行います。

○地域の実情に即した効果的な福祉施策を実施する上で、地域福祉総合助成金を創設し、市町村の裁量範囲を拡大したところであるが、補助金統合の成果を検証するとともに、引き続き、市町村の要望等を踏まえながら、より良い制度となるよう努めていく必要があります。
(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○地域における支え合いの推進

高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市町村等と連携して、住民相互の支え合いによる地域づくりを支援します。

○福祉を支えるサービス体制の充実

福祉・介護を支える人材を育成・確保するとともに、高齢者や障害者等の権利擁護のため、市町村等における成年後見制度の活用を促進します。

また、市町村が独自に行う福祉サービスに対して助成する総合助成金事業に、軽度・中等度難聴児の補聴器購入への助成を新たに加えるなど、支援の充実を図ります。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
住民支え合い活動支援事業 災害時住民支え合いマップづくりの支援などを通じて進めている地域づくり活動に助成します。	10,074 (11,363)	健康福祉部
地域福祉総合助成金交付事業 高齢者や障害者、子育てなどを支援するために市町村が行う地域福祉の充実に資する事業に対し助成します。 新 ・軽度・中等度難聴児の補聴器購入に対して助成	285,000 (300,000)	健康福祉部

事業名	予算額	部局名
<p>福祉人材確保対策事業 福祉人材の確保・定着を促進するための事業を長野県福祉人材研修センター及び介護福祉士養成校等において実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護施設における労働環境の整備 福祉・介護施設の職員の資質向上を図るため、研修等に参加する際の代替職員を確保します。 ・キャリアアップの仕組みの構築 養成校等が実施する事業所向けのスキルアップ研修への助成や、キャリアパス構築への支援、キャリア支援専門員による求職者の職場開拓等を実施します。 ・多様な人材の参入の促進 働きながらのホームヘルパー等の資格取得を支援する介護雇用プログラムや就職希望者への職場体験を実施するとともに、複数事業所が連携して行う求人活動等や、養成校等が実施する潜在的有資格者の再就業支援研修等へ助成します。 ・県福祉人材研修センターの運営 社会福祉施設従事者に対する必要な知識や専門技術に関する研修、無料職業紹介事業などを実施します。 	1,063,823 (659,868)	健康福祉部
<p>日常生活自立支援事業 認知症高齢者や知的障害者の福祉サービスの利用手続きの代行や日常的な金銭管理を行う事業に助成します。</p>	57,143 (55,771)	健康福祉部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	07 誰もが安心できる日常生活支援の充実	所管部局	健康福祉部、建設部
-------	----------------------	------	-----------

【施策のねらい】

誰もが健康で文化的な生活を送ることができる社会を実現できるよう、女性の人権擁護、ひとり親家庭の支援、低所得者等の経済的な安定と自立促進などに取り組みます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県民	母子家庭の母の就業率	%	85.27 (H17)	90以上	—	実績値なし

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○複雑化するDV被害に対応する支援の充実や、ひとり親家庭に対する就業・自立支援、低所得者の雇用や住宅確保に向けた支援、生活保護制度の適切な運営などが課題となっています。

○女性相談員による相談、助言指導のほか、一時保護や保護施設入所支援により、女性保護の取組を進めます。また、ひとり親家庭に対する母子寡婦福祉資金の修学資金貸付や無料職業紹介等の就業支援などの自立支援を行います。

■平成23年度当初予算のポイント

○女性保護の充実

女性の人権擁護を図るため、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の保護・救済と自立を支援します。

○ひとり親家庭支援の充実

ひとり親家庭等の自立を支援するため、生活・子育て支援、経済支援、就業支援を推進します。

○低所得者対策の推進

生活保護法による被保護世帯に対する生活扶助等を実施するほか、失業者や低所得者等に対して住宅手当の支給や生活福祉資金の貸付、生活相談、刑務所等出所者の社会復帰支援などの対策を実施します。

○福祉医療による支援

乳幼児、障害者などの福祉の増進を図るため、医療費の自己負担に対する経済的支援を行います。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
女性保護事業 DV被害者などの相談や保護を行い、被害者の自立に向けた支援を行います。	26,100 (26,800)	健康福祉部
ひとり親家庭就業・自立支援事業 母子家庭の母等の自立に向けて、就業に向けた相談や、就業に有利な資格取得に対する支援を実施します。	52,641 (37,448)	健康福祉部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
生活保護費 生活保護法による被保護世帯に対する生活扶助等を実施します。	2,529,823 (2,346,773)	健康福祉部
生活困窮者総合支援事業 離職者等の住宅や就労機会を確保するため、住宅手当の支給や支援員による就労支援等を実施します。	359,264 (900,200)	健康福祉部
地域生活定着支援事業 地域生活定着支援センターを設置し、高齢又は障害のため福祉的支援を必要とする刑務所等出所者に対して社会復帰や再犯防止に向けた支援を実施します。	7,892 (7,977)	健康福祉部
社会福祉施設等整備事業(救護施設整備事業) 社会福祉法人が行う社会福祉施設の整備に対して助成します。 ・耐震化、スプリンクラー整備 救護施設 2か所	44,057 (75,600)	健康福祉部
福祉医療費給付事業 市町村が行う乳幼児等、障害者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子の医療費自己負担分の給付に対し助成します。	4,226,711 (4,100,419)	健康福祉部
県営住宅建設事業(再掲) 狭小・老朽化した県営住宅を建替えることにより、安全・安心な居住環境を提供します。 ・君石団地(塩尻市)、三尋石団地(飯田市)、南松本団地(松本市)	1,030,550 (821,274)	建設部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	08 災害に強い県土づくり	所管部局	建設部、農政部、林務部
-------	---------------	------	-------------

【施策のねらい】

地震や風水害などの自然災害による被害を最小限に抑え、県民の生命・財産を守るため、自然災害の発生を未然に防止する治山・治水・土砂災害対策など災害に強い県土づくりを進めます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県活動	河川整備率	%	37.6(H18)	38.2	37.9	順調
	うち人口集中地区	%	47.2(H18)	52.0	48.9	概ね順調
県活動	水位周知河川の浸水想定区域図の策定・公表率	%	41(H18)	100	100	順調
県活動	砂防施設整備率	%	19.1(H18)	20.6	20.1	順調
県活動	土砂災害警戒区域か所の指定率	%	19(H18)	100	61	概ね順調
県活動	保全人家戸数	戸	46,648(H18)	50,200	48,968	順調
県活動	山地災害危険地区整備率	%	17.4(H19)	18.9	18.3	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○要防災施設整備箇所(ハード対策)は依然として多く、引き続き計画的かつ効率的に整備を進めます。また、施設整備と並行して、地域と連携した避難体制の整備等のソフト対策を推進します。

○近年の集中豪雨等、災害の危険性が高まっている中で、防災対策の成果を積極的にPRする等、県民の理解と協力を得ながら、災害に強い県土づくりを着実に推進する必要があります。
(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○治水対策の推進

河川改修やダムなどにより洪水の発生を軽減します。

○災害に強い農村づくり

地すべり対策やため池の改修などにより、災害に強い農村づくりを進めます。

○災害に強い森林づくり

森林の持つ山地災害防止機能を発揮させるため、治山施設や保安林の適切な整備、間伐の推進などにより、災害に強い森林づくりを進めます。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
治水ダム建設事業(補助公共事業) 浅川における治水専用ダム建設及び松川ダムの再開発を推進します。	2,600,000 (2,900,000)	建設部
広域河川改修事業(補助公共事業) 過去に発生した大規模な浸水被害等への対応や市街地における被害防止・軽減を目的とし、一連区間の改修を計画的に推進します。	2,508,653 (2,100,000)	建設部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
災害発生地域における砂防等事業(補助公共事業) 近年に土砂災害が発生した地域において再度災害防止のため、砂防堰堤の整備等を緊急に実施します。	2,914,000 (2,032,000)	建設部
地すべり対策事業(補助公共事業) 地すべり災害を防止するため、対策工事を実施します。	515,047 (287,700)	農政部
ため池等整備事業(補助公共事業) ため池や用排水路等の決壊、溢水、漏水などによる土砂崩落等の災害を防止するための改修を推進します。	2,416,993 (1,704,407)	農政部
治山事業(公共事業(補助・県単独)) 県民生活の安全・安心を実現するため、荒廃地の復旧、森林整備の実施により、「災害に強い森林づくり」、「山地防災体制の構築」に取り組みます。	5,875,626 (5,809,887)	林務部
造林事業(公共事業(補助・県単独))(再掲) 社会全体の共通財産である森林を、健全な姿で次世代に引き継ぐため、森林の多面的機能の持続的発揮をめざす森林づくりを緊急かつ計画的に進めます。	3,107,678 (3,191,066)	林務部
流域管理森林(もり)と水特別対策事業(治山事業(補助公共事業)・造林事業(補助公共事業)再掲)※一部森林整備加速化・林業再生事業 重要流域の森林を集中的に整備して針広混交林化を促進し、災害に強い森林を造成します。	209,947 (226,605)	林務部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	09 地域防災体制の強化	所管部局	危機管理部、健康福祉部、林務部、建設部、企業局、教育委員会、警察本部
-------	--------------	------	------------------------------------

【施策のねらい】

地震や風水害などの自然災害による被害を最小限に抑え、県民の生命・財産を守るため、建築物の耐震化の促進や災害時に迅速に対応できる体制の整備を図ります。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県民	住宅の耐震化率	%	67.9(H15)	90(H27)	-	実績値なし
県活動	震災対策緊急輸送路(第一次)に係る橋の耐震補強の整備率	%	56(H18)	100	92	順調
県民	消防団協力事業所表示制度の認定事業所数	事業所	-	1,500	839	順調
県民	自主防災組織の組織率	%	79.8(H18年)	85.0(H24年)	88.7	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○橋梁の耐震補強や県有施設の耐震化工事を引き続き計画的に進めるとともに、少子高齢化や中山間地の過疎化等が進む中、地域の実情に応じた体制づくりの支援など、防災体制の強化に向けた取組を進めていきます。

○「消防団協力事業所表示制度」普及による効果を把握するとともに、高齢化等に伴う消防団員の減少に対する団員の確保支援策を検討する必要があります。
(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○災害に強い建物・道路等の整備

建築物の耐震診断・改修を計画的に実施し、耐震化を促進します。また、災害時の緊急輸送ルートとなる道路や橋の防災対策、災害時に要援護者をまもる砂防施設の整備などを行います。

○消防対策の推進

消防ポンプ操法等県大会の開催などにより消防団の充実強化に努め、消防力の向上を図ります。

○防災情報基盤の整備

災害時に安定した通信手段を確保するため、防災行政無線の整備を行います。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
緊急輸送路重点整備事業(公共事業(補助・県単独)) 大規模地震等の災害時に緊急輸送路を確保するため、道路の維持管理と建設の両面から、緊急輸送路の整備を重点的に実施します。	8,164,200 (8,897,000)	建設部
総合土砂災害対策推進事業 土砂災害防止法に基づき、がけ崩れ、土石流、地すべりの恐れのある土地の区域を明らかにするため、地形、土石等の移動の力等の調査を実施します。	300,000 (285,000)	建設部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
雨量等防災情報システム機能強化事業(補助公共事業) 雨量等防災情報システムの機能強化を行うとともに、防災情報を放送事業者との連携によって広く県民に提供するシステムを構築します。	119,000 (80,000)	建設部
災害時要援護者をまもる砂防事業(補助公共事業) 土砂災害時に人的被害の割合が高い災害時要援護者をまもるため、砂防施設によるハード対策と、災害時要援護者の警戒避難体制を支援するソフト対策を一体的に推進します。	6,817,600 (6,971,000)	建設部
住宅・建築物耐震改修促進事業 長野県耐震改修促進計画に基づき、住宅や避難施設となる建築物及び多数の者が使用する特定建築物などの耐震診断・耐震改修を促進します。	88,525 (91,710)	建設部
住民支え合い活動支援事業(再掲) 災害時住民支え合いマップづくりの支援などを通じて進めている地域づくり活動に助成します。	10,074 (11,363)	健康福祉部
消防団充実強化支援事業 消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会や消防団ラッパ隊広域交流会の開催などにより消防団の充実・強化を支援します。	5,746 (5,746)	危機管理部
防災行政無線設備更新事業 災害時に安定した通信手段を確保するため、老朽化した無線通信装置を更新します。	286,828 (263,355)	危機管理部
⑨ 松本警察署耐震化・大規模改修事業 耐震性が低く、老朽化している松本警察署について、耐震化・大規模改修による、災害拠点施設としての機能を確保します。	9,286 (0)	警察本部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	10 犯罪のない社会づくり	所管部局	警察本部
-------	---------------	------	------

【施策のねらい】

犯罪のない安全で安心な社会づくりを推進するため、地域安全活動の推進、捜査力の強化などによる平穏な暮らしを脅かす犯罪等の抑止や、治安基盤の充実などを図ります。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県民	犯罪(刑法犯)の発生件数	件	22,902 (H18年)	2万未満 (H24年)	20,164	概ね順調
県活動	刑法犯検挙率	%	42.2 (H18年)	50 (H24年)	41.1	概ね順調
県活動	重要犯罪検挙率	%	65.6 (H18年)	70 (H24年)	59.7	遅れている
県民	少年人口に占める犯罪少年構成率(人口千人比)	人	13.3 (H18年)	12 (H24年)	11.8	概ね順調
県民	「犯罪の増加」を不安に思う県民の割合	%	37.4 (H18)	30以下	22.1	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○犯罪の起きにくい社会づくりを進めるとともに、科学捜査の推進、初動捜査力の高度化や警察力の充実強化を図ります。

○重要犯罪検挙率はもとより、刑法犯検挙率の一層の向上により、安全安心な社会づくりを推進する必要があります。
(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○犯罪などの抑止と検挙

犯罪の起きにくい社会づくり、捜査力の高度化、侵入犯罪や組織犯罪の捜査力の強化を推進し、犯罪の抑止力と検挙力の向上を図るとともに、犯罪被害者を支援する取組を強化します。

○治安基盤の充実

地域の治安維持拠点となる警察署や交番・駐在所の整備、装備資機材の充実等を行い、地域の安全を守る警察力を強化します。

また、治安情勢に対応し、捜査体制や検視体制を強化するため、警察官を増員します。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
⑨ 犯罪の起きにくい社会づくり推進事業 治安に対する不安を払拭し、犯罪が起きにくい社会をつくるため、ボランティアの育成や万引き防止総合対策などを行うとともに、箕輪町及び小諸市で取り組みが始まっているセーフコミュニティ運動など地域住民の自主防犯活動を支援します。	171,614 (0)	警察本部
上田警察署建設事業 老朽化した上田警察署の移転建替えを実施します。	725,243 (146,865)	警察本部
交番・駐在所建設事業 老朽・狭隘化している交番・駐在所の整備を行い、その機能強化と交番・駐在所再編整備を推進します。	259,788 (319,967)	警察本部
警察官配置の充実 長期未解決事件の捜査体制の整備と、検視体制を強化するため、警察官を10人増員します。	22,558 (17,903)	警察本部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	11 交通安全対策の推進	所管部局	警察本部、企画部、建設部
-------	--------------	------	--------------

【施策のねらい】

安全で快適な交通環境の実現をめざし、県民総参加の交通安全運動などによる意識の高揚や交通事故の抑止対策の推進、交通安全施設の整備など、総合的な交通安全対策を進めます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県民	交通事故発生件数	件	13,122 (H18年)	11,000以下 (H24年)	11,171	順調
県民	交通事故死者数	人	128 (H18年)	100以下 (H24年)	111	順調
県民	シートベルト着用率	%	96.2 (H19年)	98以上 (H24年)	97.7	概ね順調
県民	高齢交通事故死者構成率	%	48.4 (H18年)	50以下を維持 (H24年)	55.9	遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○高齢者を始めとして、歩行者や自転車利用者の安全対策がより一層必要であり、高齢者等の交通事故の分析を充実し、街頭活動や広報啓発活動を強化して、高齢者等の交通事故抑止を推進します。

■平成23年度当初予算のポイント

○交通事故抑止対策の推進

交通安全意識の高揚を図るとともに、街頭活動や広報啓発活動を強化して、高齢者を中心とした交通弱者を守るための交通安全教育を推進します。

○安全で快適な交通環境の整備

高齢者等交通弱者の実態に配慮した交通安全施設の整備を推進し、安全で快適な交通環境の整備に努めます。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
交通安全教育推進事業 関係機関、団体や交通ボランティアと連携して交通安全教育を実施します。	102,891 (6,929)	警察本部
交通安全施設整備事業 交通環境を改善し、交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識・道路標示の整備や交通管制システムの高度化整備を実施します。	1,463,351 (1,670,450)	警察本部
⑧ 東信運転免許サブセンター設置事業 佐久警察署川西庁舎(旧望月警察署)を有効活用し、運転免許証の更新の即日交付が可能な東信運転免許サブセンターを設置します。	60,192 (0)	警察本部
交通事故相談所運営事業 交通事故被害者等の損害賠償など交通事故に関する様々な問題の解決に向け、適切な指導・助言及び相談を実施します。	16,019 (15,885)	企画部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	12 消費生活の安定と向上	所管部局	企画部
-------	---------------	------	-----

【施策のねらい】

消費生活の安定と向上を図るため、消費者教育や情報提供などによる消費者の自立支援、取引の適正化による安全の確保、消費者相談の充実に取り組みます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県活動	出前講座等(消費生活大学ほか)延べ受講者数	人	64,626 (H14～18累計)	65,000 (H20～24累計)	32,014 (H20～21累計)	順調
県活動	事業者に対する立入検査数	店舗	717 (H16～18平均)	717	853	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○引き続き、事業者指導を実施するとともに、消費者行政活性化基金の活用により、消費者への啓発の充実及び市町村の相談窓口等の機能強化に向けた取組を支援します。

○多重債務問題の早期解決と未然防止の取組とともに、多重債務に陥った方へは、債務処理にとどまることなく、生活再建に向けた支援が必要です。
(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○消費者の自立支援

消費生活の安定と向上を図るため、消費者への多様な啓発等を実施します。

○消費生活における安全の確保

消費生活の安定と向上を図るため、事業者指導やトラブル解決支援を充実します。

○消費者相談の充実

消費生活の安定と向上を図るため、県における相談業務を充実するとともに、市町村の消費生活相談窓口の強化に向けた取組を支援します。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
消費生活安定向上事業 消費者の自立に向けた相談・啓発の充実、住民に身近な市町村の相談機能の強化に向けた取組を支援します。 消費者啓発・教育の充実 ・自己責任に基づく消費行動ができる「賢い消費者」を育成するための多様な広報媒体を活用した啓発等を実施します。 市町村の消費生活相談機能強化を支援 ・よりきめ細かな消費者行政推進のため、住民に最も身近な市町村の消費生活相談窓口の機能強化を支援します。 ・市町村の相談員や担当職員に対して助言・支援を行う「市町村消費生活相談支援員」の配置を強化します。 ・消費生活相談員養成事業の拡充を図ります。 消費者行政推進体制の充実 ・消費者の選択機会の確保に向けた事業者指導やトラブル解決支援の充実を図ります。	123,528 (136,080)	企画部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	13 食品・医薬品等の安全確保	所管部局	健康福祉部、農政部
-------	-----------------	------	-----------

【施策のねらい】

安全で安心な生活環境づくりのため、食品や農産物、医薬品などの安全確保と生活衛生関係営業における衛生水準の維持・向上、動物の適正な飼養管理の普及・啓発を進めます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県民	食中毒発生件数	件	21 (H14～18平均)	10%以上減少 (H20～24平均)	14 (H20～21平均)	順調
県民	薬事法違反率	%	2.12 (H14～18平均)	減少 (H20～24平均)	2.42 (H20～21平均)	やや遅れている
県民	犬・ねこの引取り頭数	頭	4,159 (H18)	3,700	3,072	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○食品や農産物、医薬品等の安全確保や衛生水準の維持・向上を図るため、引き続き、監視指導等を適切に実施します。

■平成23年度当初予算のポイント

○食の安全確保

食品の安全を確保するため、農薬の適正使用や食品検査の充実・強化、衛生管理の促進を図ります。
また、食品の安全性を確保し、県民の食品に関する不安を解消するため、食品安全・安心条例(仮称)制定に向けた検討を行います。

○医薬品等の安全確保

医薬品、医療機器、医薬品等類似商品(いわゆる健康食品)等による健康被害を未然に防止するため、薬局や医薬品販売業等への監視指導や医薬品等の正しい知識の普及を図ります。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
食品の安全確保のための自主管理体制強化事業 食品の安全性を確保するため、食品検査の充実・強化を図り、食品営業者の自主的衛生管理を促進します。	1,571 (1,751)	健康福祉部
医薬品等安全対策事業 医薬品、医療機器、医薬品等類似商品(いわゆる健康食品)等による健康被害を未然に防止するため、薬局や医薬品販売業等への監視指導を実施します。また、医薬品等の正しい知識の普及を図るため、医療関係者や地域住民の方に向けた研修会、講習会を開催します。	2,345 (2,007)	健康福祉部
① 食品安全・安心条例(仮称)制定事業 食品の安全性を確保し、県民の食品に関する不安を解消するため、食品安全・安心条例(仮称)制定に向けた検討委員会を設置し検討します。	1,121 (0)	健康福祉部
農薬安全対策総合推進事業 農薬の安全かつ適切な使用を確保するため、研修会の開催や農薬管理指導士の認定により、農薬による危害が生じないように指導します。	3,649 (3,689)	農政部

施策の柱	4 明日を担い未来を拓く人づくり
------	------------------

主要施策名	01 確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実	所管部局	教育委員会、企画部、総務部、商工労働部、警察本部
-------	-------------------------------	------	--------------------------

【施策のねらい】

一人ひとりの子どもたちが新しい時代を主体的に切り拓いていく力を育むため、学校・家庭・地域・関係機関との連携を図り、社会全体で、確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む教育を推進します。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県活動	基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)	%	66.7(H18)	72.0	65.6	順調
県活動	基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)	%	47.1(H18)	53.0	58.9	順調
県活動	4年制大学進学率(県内公立高等学校)	%	36.9(H18)	40.0	38.6	順調
県活動	学校に対する満足度(小・中・高)	%	91.5(H18)	93.0	—	実績値なし
県活動	3日以上職場体験実施校数(中学校)	校	60(H18)	120	80	概ね順調
県活動	高校生の職場体験者率(県立高等学校)	%	9.9(H18)	12.0	10.1	やや遅れている
県活動	計画的に食育を進めている小・中学校の割合	%	—	100	71.5	順調
県民	体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)	%	25.0(H18)	38.0	29.9(H20)	順調
県民	特別支援学校高等部の卒業生の就職者数	人	82(H18)	120	63	遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○児童生徒の基礎学力の一層の定着等のために、小中連携を推進し、授業改善等を通じて体力・運動能力の向上を図ります。また、高等学校においてより良い教育環境を提供し、教育の質を高めるため、高校再編を推進し、魅力ある高校づくりと高校の規模と配置の適正化を図ります。

○本県の不登校の課題解決のため、「不登校対策の行動指針」に基づき、市町村教育委員会と一体となって取り組めます。

○障害の重度・重複化、多様化、発達障害のある児童生徒の増加などを踏まえ、障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育の推進等に取り組めます。

○特別支援学校高等部卒業生の就職率を高めるため、「就労サポーター」を知的障害校に配置し、民間企業等の協力を得ながら、引き続き就労先や職場実習の開拓を行うなど、生徒の就労活動を幅広く支援していきます。

○「全国学力・学習状況調査」により把握された本県の状況について、引き続き的確な分析を行うとともに、課題の改善に向け努力する必要があります。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○学ぶ「ちから」の育成

児童生徒の学力・体力の低下、障害のある子どもや不登校等特別な支援を必要とする児童生徒の増加など喫緊の教育課題に対応するとともに、こうした教育課題の環境整備を推進するため、中学校1学年に選択性による30人規模学級編制を導入します。

また、学校現場における目標達成型の学校経営による学力向上施策を推進するとともに、教員の指導力・力量向上のための校内研修を導入します。

「第1期長野県高等学校再編計画」に基づき実施される高等学校の再編や中高一貫校の設置に伴い学級規模の増加や教育課程の変更に応じた施設整備を行い、教育環境の向上を図ります。

○豊かな心と健やかな体を育む教育の推進

「笑顔で登校」支援事業補助金により市町村教育委員会と一体となった不登校対策を推進するとともに、高校における学校不適応に対応するため、新たに外部人材等を活用した地域支援体制構築の実践研究を行います。

また、子どもたちの体力の向上については、「1校1運動」等の全県一体となった取組を推進します。

○多様な教育的ニーズのある児童生徒への支援

特別支援学校の教員配置の充実や地域化を推進するとともに、長野地区において校舎の老朽化や児童生徒の増加などに対応した施設整備を行います。また、発達障害のある児童生徒への地域の組織や人材を活用した支援体制の構築や相談体制の充実を図ります。

特別支援学校高等部卒業後の自立や社会参加を促進するため、生徒の就労活動を幅広く支援します。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
⑧ 長野県教育振興基本計画策定事業 教育行政を取り巻く課題について専門的な検討を行うとともに、関係機関・団体等の意見を踏まえつつ、新たな長野県教育振興基本計画を策定します。	4,655 (0)	教育委員会
活用方法選択型教員配置事業(選択型こまやか教育プラン) 市町村教育委員会や小・中学校の判断で活用方法を選択できる方式により教員配置を行い、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かい支援・指導を実施します。 ⑧ ・中1における30人規模学級編制と少人数学習集団編成との選択制の導入	4,533,900 (4,916,400)	教育委員会
高等学校施設整備事業 高等学校の再編及び中高一貫校の設置に伴い、学級規模の増加や教育課程の変更に応じた施設整備等を行うとともに、耐震性が低く、老朽化している校舎などの改築を計画的に実施します。	2,206,218 (1,738,260)	教育委員会
特別支援教育充実事業 特別支援学校の児童・生徒一人ひとりの障害や発達の状況等に応じた学校教育を推進するため、教員配置の充実や地域化を推進します。(※予算額は平成23年度増加分) ・教員の増員 32人 ・須坂市立特別支援学校の開校	180,962 (-)	教育委員会
長野地区特別支援学校再編整備事業 「長野地区特別支援学校再編整備計画」に基づき、校舎の老朽化や知的障害の児童生徒の増加などの課題に対応した施設整備を実施します。 ・長野ろう学校及び長野養護学校三輪校舎本体工事 ・新校舎開校予定 平成25年4月	748,470 (380)	教育委員会
発達障害児等総合支援事業 発達障害のある児童生徒を総合的に支援するため、地域の組織や人材を活用した支援体制を構築するとともに、発達障害に関する相談体制の充実と支援力の向上を図ります。	49,337 (36,420)	教育委員会
特別支援学校就労支援総合事業 特別支援学校高等部生徒の卒業後の自立や社会参加を促進するため、就労希望者や進路指導担当教員に適切な就職情報を提供するとともに、職場実習や就労先の開拓等を行い、生徒の就労活動を幅広く支援します。 ・知的障害特別支援学校に就労サポーターを配置 11人	26,841 (25,137)	教育委員会

事業名	予算額	部局名
学力向上推進プログラム構築事業 小・中学校が学力向上に関する明確な具体目標を立て、その達成に向けて、客観的なデータの分析を基にした指導改善の取組を行っていくための支援を行います。 (新)・全国学力・学習状況調査 希望利用採点・集計補助 (新)・教員の指導力・力量向上研修 ・学力向上のためのPDCAサイクルづくり支援 (新)・単元問題・チャレンジテスト作成 (新)・理数教育伸長支援	26,437 (1,481)	教育委員会
キャリア教育推進事業 小・中・高における一貫したキャリア教育の体系的指導の検討と各校の教育課程等への位置づけの点検、地域・保護者・企業が学校を支える仕組みを備えた長野県のキャリア教育ガイドラインの策定を行います。 (新)・長野県キャリア教育ガイドラインの策定 ・地域特性を踏まえた実践研究 ・就業体験の実施 (新)・産学官連携キャリア教育推進事業	4,876 (713)	教育委員会
就職活動支援事業 厳しい不況下において、高校生の就職活動を支援するため、企業経験豊かな就職活動支援員を県立高校に配置し、企業の求人枠開拓や支援員の実体験に基づくキャリアカウンセリングや就職相談を行います。 ・配置校 28校	49,437 (48,537)	教育委員会
「笑顔で登校」支援事業補助金 本県の不登校児童生徒の現状を踏まえ、市町村教育委員会が地域の課題を把握し、その改善のために行う効果的な取組に対して助成します。	30,000 (30,000)	教育委員会
(新) 高等学校地域サポート事業 進学した高校で充実した学校生活を送ることができるよう、高校と地域の連携による生徒への支援体制づくりに関する実践研究を行います。 ・研究指定校 5校	7,048 (0)	教育委員会
(新) 地域で支える学校サポート事業 学校・家庭・地域が連携協力する学校サポート体制づくりの取組を推進し、地域の教育力の向上を図ります。	196 (0)	教育委員会
学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業 子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、学校・家庭・地域全体で食育を推進する基盤づくりを行います。 ・栄養教諭の研修、活動支援	675 (877)	教育委員会
かがやけ信州っ子体力アップ事業 体力向上の意識を醸成し、学校・家庭・地域が連携して子どもが自発的に運動量を増やす環境を整備し、児童・生徒の体力向上を図ります。 (新)・全学校における体力テストの実施 ・一校一運動の推進や専用ホームページによる運動機会の提供 (新)・体力テストの結果を活用し、家庭における体力向上の意識を醸成	7,606 (5,013)	教育委員会
私立学校教育振興事業 私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人が設置する私立学校の経常経費に対し助成します。	5,672,846 (5,617,372)	総務部
私立高等学校授業料等軽減事業 経済的に就学が困難な私立高校生の保護者負担の軽減を図るため、学校法人が生徒の授業料又は入学金を軽減した場合に、当該軽減額に対し助成します。 なお、より支援が必要な保護者に対して効果的な事業となるよう制度を拡充しました。	60,017 (27,176)	総務部

施策の柱	4 明日を担い未来を拓く人づくり
------	------------------

主要施策名	02 生涯を通じた学びや育ちの環境づくり	所管部局	教育委員会、企画部、総務部、健康福祉部、環境部、警察本部
-------	----------------------	------	------------------------------

【施策のねらい】

生涯を通じた学びや育ちを支援するため、多様な学習機会に親しむことができる環境づくり、幼児期の子どもたちの健やかな育成と家庭・地域の教育力の向上、心豊かなたくましい青少年の育成を図ります。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県活動	生涯学習情報提供システム情報登録件数(年間)	件	12,307(H18)	13,500	13,160	順調
県民	放課後子ども教室登録児童数	人	2,378(H19)	5,800	4,604	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○県生涯学習審議会答申での「学びの力で地域力を高める生涯学習の推進」を基本目標として「学びが循環する社会の創造」を目指す各種施策を推進するとともに、家庭教育の充実や地域の教育力の向上を図るため、学校・家庭・地域の連携強化等の取組を推進していきます。

■平成23年度当初予算のポイント

○生涯学習の振興

「学びが循環する社会の創造」を目指し、生涯学習活動に必要な情報提供や多様な学習機会の充実を図ります。

○家庭・地域の教育力の向上

地域全体での教育力の向上を図るため、学校・家庭・地域が連携して、学校をサポートする体制づくりを推進します。また、放課後や休日等における子どもの安全・安心な居場所づくりと健全な育成を推進するため、放課後子ども教室や放課後児童クラブの活動を支援します。

また、「子ども・若者育成支援推進法」に基づく長野県子ども・若者応援計画を策定します。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
① 地域で支える学校サポート事業(再掲) 学校・家庭・地域が連携協力する学校サポート体制づくりの取組を推進し、地域の教育力の向上を図ります。	196 (0)	教育委員会
放課後子ども教室推進事業 小学校の余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちが安全で健やかに過ごすことができる居場所づくりを行う市町村に対し助成します。	31,729 (35,281)	教育委員会
放課後児童健全育成事業(再掲) 放課後の児童の安全で健やかな居場所として、市町村が行う放課後児童クラブの運営費等に対して助成します。	675,440 (671,210)	健康福祉部
① 長野県子ども・若者応援計画策定事業 関係機関、NPO等との連携を図り、子ども・若者支援を総合的に推進するため、県庁内に新たに次世代サポート課を設置し、「長野県子ども・若者応援計画」を策定します。	3,306 (0)	企画部
青少年育成県民会議補助事業 県民総ぐるみの青少年健全育成運動(ひまわりっ子育成県民運動)の推進母体である青少年育成県民会議に対し助成します。	6,121 (6,458)	企画部

施策の柱	4 明日を担い未来を拓く人づくり
------	------------------

主要施策名	03 生活を彩る文化芸術の振興	所管部局	企画部、教育委員会
-------	-----------------	------	-----------

【施策のねらい】

うるおいのある心豊かな暮らしの実現をめざし、楽しさや感動、安らぎなどをもたらす文化芸術の振興、地域の文化的・歴史的資産の確実な継承を図ります。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県活動	県民芸術祭延べ参加者数	人	1,107,905 (H14～18累計)	1,108,000 (H20～24累計)	432,076 (H20～21累計)	概ね順調
県活動	県立文化施設の利用者数	人	6,322,249 (H14～18累計)	6,323,000 (H20～24累計)	2,817,322 (H20～21累計)	順調
県活動	国・県指定等文化財の件数	件	1,027 (H18)	1,100	1,097	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○引き続き、2011サイトウ・キネン・フェスティバル松本の開催をはじめ、「長野県文化芸術振興指針」に沿って、文化芸術活動への幅広い県民の参加と質の高い文化芸術の創造などの施策の具体的展開を図ることにより、県民の文化芸術活動を推進していく必要があります。

○文化財の後世への確実な継承を図るとともに、埋蔵文化財の適切な保護が図られるよう保護協議を進める必要があります。

■平成23年度当初予算のポイント

○文化芸術活動の推進

2011サイトウ・キネン・フェスティバル松本や県民文化会館・ウイーン楽友会館姉妹提携事業の共催、県民芸術祭の開催など優れた文化芸術の鑑賞機会と県民の創作活動の発表の場を広く提供します。

○文化財の保護・継承と活用

長野県の持つ社会的資産をデジタル情報として次世代へ継承するため、県所蔵物のデジタル化や地域文化の映像を記録し、総合情報システムを活用した県民参加による、デジタル情報の収集・保存活用を図ります。

また、国・県が指定等をした文化財の保存修理・防災対策への支援を行い、文化財の保護と継承を図ります。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
2011サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業 2011サイトウ・キネン・フェスティバル松本を共催します。	50,000 (50,000)	企画部
県民文化会館・ウイーン楽友会館姉妹提携事業 ホクト文化ホール(県民文化会館)とウイーン楽友会館との姉妹提携事業を共催します。	5,000 (5,000)	企画部
県民芸術祭開催事業 県民に芸術文化に関する創作活動の発表の場と優れた芸術鑑賞の機会を提供する長野県県民芸術祭2011を開催します。	7,382 (8,268)	企画部
文化財保存修理及び防災事業 国・県指定等文化財の保存修理、防災設備の整備等の経費に対する助成を行います。	45,000 (50,000)	教育委員会
長野県デジタルアーカイブ推進事業(再掲) 長野県の持つ社会的資産をデジタル情報として次代へ継承する取組の実施や、その多様な利活用を促進します。	37,956 (42,565)	企画部

施策の柱	4 明日を担い未来を拓く人づくり
------	------------------

主要施策名	04 豊かなスポーツライフの実現	所管部局	教育委員会、健康福祉部、建設部
-------	------------------	------	-----------------

【施策のねらい】

県民一人ひとりが生涯にわたり、幅広くスポーツと関わりを持ちながら生活の中に積極的に取り入れ、明るく豊かで活力ある生活を送ることができるよう、生涯スポーツや競技スポーツの振興を図ります。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県民	運動・スポーツ実施率	%	31.8 (H19)	50.0	42.8	順調
県民	国民体育大会総合(天皇杯)順位	位	23 (H19)	10台	18	順調
県民	国民体育大会入賞者数(少年)・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数	人(団体)	135 (H18)	165	144	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○生涯スポーツの振興のため、地域住民が自主的・主体的に運動に親しめるようにスポーツ環境の整備・充実を図ります。また、SWANプロジェクト等のジュニア競技者の人材発掘や、各競技団体への一貫指導体制の拡大といった強化策の推進に、引き続き各競技団体と連携して取り組みます。

■平成23年度当初予算のポイント

○生涯スポーツの振興

生涯スポーツの振興のため、地域住民の意識向上や、より多くの県民がスポーツに親しむことができるよう参加機会の充実を図るとともに、スポーツ施設の基盤整備を進めます。

○競技スポーツの振興

多くの人々に広くスポーツを普及し、スポーツ精神の高揚、健康増進及び体力向上を目指して、第32回北信越国民体育大会を開催します。また、長野冬季オリンピックの遺産を活用するとともに、本県冬季競技のさらなる強化・振興を図るため、国際大会の開催助成や競技選手の発掘・育成強化を行います。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
総合型地域スポーツクラブ活動推進事業 総合型地域スポーツクラブの活動を支援し、県民一人ひとりの生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と活力ある地域社会の形成を促進します。	2,123 (5,951)	教育委員会
① 第32回北信越国民体育大会開催事業 北信越5県のスポーツ交流を図るとともに、国民体育大会の予選会として開催します。 ・会期 平成23年8月26日(金)～28日(日)	20,000 (0)	教育委員会
競技力向上事業 国体等で優秀な成績を収めるため、選手の発掘・育成・強化、指導者の養成及び練習環境の整備を支援します。	88,772 (97,557)	教育委員会
冬季競技強化育成推進事業 本県冬季競技のさらなる強化・振興を図るため、本県で開催される冬季競技に係る国際大会に対して助成するとともに、選手の発掘・育成強化を実施します。	52,201 (60,977)	教育委員会

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	01 市町村が主役の地域経営の確立	所管部局	総務部、企画部
-------	-------------------	------	---------

【施策のねらい】

市町村が地方分権時代にふさわしい地域経営の主役として、活力ある地域づくりに取り組めるよう、信頼と納得のパートナーシップのもと、市町村の行財政基盤の強化や自主的・主体的な地域づくりの支援などを進めます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県活動	市町村への権限移譲項目数	項目	451 (H18)	増加	539	順調
県活動	市町村行財政運営サポート事業・おでかけ懇談の実施団体数	団体	35 (H18)	40	57	順調
県民	自主的・主体的な地域づくり活動を行う団体数	団体	270 (H18)	増加	1,209	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○市町村の意向も考慮して引き続き権限移譲に取り組むとともに、市町村の行財政基盤の強化や自主的・主体的な地域づくり活動を支援します。また地方税共同化については、「地方税共同化準備室」を設置し、市町村と県が税業務を共同で実施するための準備等を進めています。

○県の支援により、市町村等が自主的・主体的に行った地域づくりについての取組の成果のPRに努める必要があります。(総合計画審議会意見)

○とりわけ厳しい状況にある小規模町村の行財政運営のサポートについては、個々の町村の将来像を踏まえて、引き続き、支援する必要があります。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○市町村と県との信頼と納得のパートナーシップの構築

県と市町村のあり方や、市町村に影響を及ぼす県の政策の企画・立案及び実施について、知事と市町村の代表者が対等の立場で話し合う「県と市町村との協議の場」を制度化し、地域主権の推進並びに県及び市町村の施策の効果的かつ効率的な推進を図ります。

また、広域圏ごとに「地域戦略会議」を設置し、地域の活性化に向けた広域的な課題への取組に対し支援します。

○分権時代にふさわしい市町村行財政基盤の構築

市町村合併を自主的・主体的に選択した市町村に対して、均衡ある発展と新しいまちづくりのための取組を支援します。また、県と市町村が共同で設立した「長野県地方税滞納整理機構」において、県税及び市町村税の徴収困難案件の滞納整理を行い、収入未済額を効率的に縮減していきます。

○魅力あふれる地域の元気づくり

市町村や自治会、地域づくり団体などの公共的団体等が住民と協働して、自らの知恵と工夫により自主的に取り組む、地域の元気を生み出す個性ある実践的な地域づくりを支援します。

取組の成果については、事例集の発行や事例発表会、表彰の実施等により、県内に広く周知・PRし、地域づくりへの自主的、主体的な参加を推進していきます。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
新 県と市町村との協議の場の制度化 県と市町村のあり方や、市町村に影響を及ぼす県の政策の企画・立案及び実施について、知事と市町村の代表者が対等の立場で話し合う「県と市町村との協議の場」を制度化します。	—	総務部
新 地域戦略会議の設置 それぞれの地域が持つ特色・実情を踏まえ、地域の活性化に向けた広域的な課題への取組に対し県として応援する仕組みとして、広域圏ごとに「地域戦略会議」を設置します。	—	総務部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
知事と市町村長との意見交換会 各市町村が特色ある取り組み事例や先進事例を紹介し、圏域でその情報を共有するとともに、地域の課題等について意見交換を実施します。	—	総務部
市町村合併特例交付金 合併した市町村の均衡ある発展と新しいまちづくりのための事業を支援します。	770,000 (770,000)	総務部
市町村行財政運営サポート事業・おでかけ懇談等の実施 行財政改革・財政健全化・税収確保などの行財政運営の課題について、市町村に対する助言、意見交換、研修の実施等により支援します。	—	総務部
⑨ 「長野県地方税滞納整理機構」負担金 県税及び市町村税の徴収困難案件の滞納整理を行うため、県と市町村が共同して設立した「長野県地方税滞納整理機構」(平成23年4月業務開始)の運営経費を負担します。	30,000 (0)	総務部
県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業(再掲) 住民サービスの向上を図るため、市町村と共同して現行システムの改良を行い、利便性の高い電子申請・届出サービスを提供します。	16,471 (87,636)	企画部
市町村の意向を踏まえた権限移譲の推進 地域のことは地域で解決できる仕組みを構築していくための手段として、市町村の要望に応じた権限移譲を推進・支援します。	—	総務部
地域発 元気づくり支援金 自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対して支援します。	1,000,000 (1,000,000)	総務部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	02 ボランティア・NPOが活躍できる環境づくり	所管部局	企画部、健康福祉部
-------	--------------------------	------	-----------

【施策のねらい】

県民が一層主体的に活動することができる活力ある地域社会の形成をめざし、ボランティア・NPO活動への理解と参加の促進を図ります。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県民	NPO法人数	法人	647 (H18)	1,180	803	やや遅れている

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○住民支え合い活動支援事業やボランティア活動支援事業により県民のボランティア活動への参加を引き続き支援していきます。また、NPO法人設立に関する講座を地方事務所単位でも実施するほか、NPO法人情報をインターネット上で公開するためのシステムの構築や研修等の充実によりNPO活動の推進に努めます。

○設立後のNPO 法人について、活動内容を把握し、関係部局と連携のうえ、適切な指導・監督等を行う必要があります。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○ボランティア・NPO活動の環境づくり

・新しい公共支援・推進事業の実施

有識者等による会議を設置し、長野県としての「新しい公共」のあり方や、寄附等によるNPO支援のための資金調達の仕組みなどについて検討を行い、NPOを側面的に支援する事業を実施していきます。

また、NPO法人の経営力、企画力、資金調達力等に重点を置いた講座の充実を図り、NPOが自立的に活動できる環境整備を進めます。

・NPO法人への指導、監督

関係部局等とも連携の上、NPO法の趣旨に沿って、引き続き必要な指導・監督を行っていきます。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
① 新 しい公共支援・推進事業 ・信州版の円卓会議の実施 有識者等による会議を設置し、長野県としての「新しい公共」のあり方や、寄附等によるNPO支援のための資金調達の仕組みなどについて検討します。 ・NPO法人運営セミナーの実施 NPO法人運営上の課題である、経営力、企画力、資金調達力等に関する講座を実施します。	12,782 (0)	企画部
NPO法人認証業務 NPO法の規定に基づき、設立及び定款変更申請に関する認証や設立後のNPO法人の監督等を実施します。	—	企画部
住民支え合い活動支援事業(再掲) 災害時住民支え合いマップづくりの支援などを通じて進めている地域づくり活動に助成します。	10,074 (11,363)	健康福祉部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	03 人権が尊重される社会づくり	所管部局	企画部、教育委員会、警察本部
-------	------------------	------	----------------

【施策のねらい】

互いの“ちがいを”尊重し合う共生社会や、他人に配慮し互いに信頼し合える社会の形成をめざし、県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚や、県民等との協働による人権啓発を進めます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県民	人権が尊重されている社会と思っている人の割合	%	20.8 (H19)	25	24.8	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○「長野県人権政策推進基本方針」に基づき、様々な機会を通じての人権教育・啓発、県民等との協働による人権啓発を推進するほか、人権に関する相談に対応するなど、人権が尊重される社会づくりを推進します。

■平成23年度当初予算のポイント

○人権尊重意識の高揚

「長野県人権政策推進基本方針」に基づき、様々な機会を通じて人権啓発を幅広く行い、県民の人権問題に対する正しい知識の習得と理解の促進を図ります。

○県民等との協働による人権啓発

市町村等関係機関と連携し、地域住民のニーズに応じた人権課題に対応するとともに、人権に関する相談へ対応するなど、県民の主体的な人権に関する取組を促進します。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
人権尊重社会づくり推進事業 県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚と県民との協働による啓発や、人権課題解決のために、相談・支援を実施します。	117,249 (121,299)	企画部
人権啓発推進事業 県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発イベントや研修会を開催します。		
人権啓発センター情報発信事業 人権に関する正しい理解と認識を深めるため、人権問題に関する資料展示や来館者への説明等啓発事業を実施します。		
人権相談支援事業 人権に関する総合的相談を実施します。		
人権尊重社会づくり県民支援事業 県民が自主的・主体的に取り組む研修会、学習会、フォーラム等に対して助成します。		
人権・共生のまちづくり事業 市町村が実施する地域住民のニーズに応じた人権課題への取組に対して助成します。		

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	04 男女共同参画社会づくり	所管部局	企画部、総務部、健康福祉部、 商工労働部、教育委員会
-------	----------------	------	-------------------------------

【施策のねらい】

男女の人権が尊重され、性別によって制約されることなく、より一層のびやかに暮らせる社会をめざし、男女共同参画推進の基盤づくりや男女共同参画意識の高揚、ワークライフバランスや男女が共に働きやすい環境づくりを推進します。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県民	世の中が男女平等であると思っている人の割合	%	12.5(H19)	20	22.5	順調
県民	「男は仕事、女は家庭」という考え方を好ましくないとする人の割合	%	63.5(H17)	70	59.2	遅れている
県活動	県の審議会等における女性委員の割合	%	23.4(H19)	50(H22)	27.1	遅れている
県活動	公立学校の女性校長・教頭の割合の全国順位(小学校)	位	43(H18)	中位以上(H22)	31	順調
県活動	公立学校の女性校長・教頭の割合の全国順位(中学校)	位	40(H18)	中位以上(H22)	31	順調
県活動	公立学校の女性校長・教頭の割合の全国順位(高等学校)	位	26(H18)	中位以上(H22)	32	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○より多くの県民に対する男女共同参画意識の高揚や基盤づくりを推進し、男女が共に働きやすい環境づくりを進めます。また、第2次男女共同参画計画の進捗状況を踏まえ、社会経済情勢の変化に対応した第3次計画を策定し、男女共同参画社会の実現に向けた施策の推進に努めます。

○男女が共に仕事と育児・介護などが両立できる環境づくりを進める必要があります。
(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○男女共同参画推進の基盤づくり

第3次男女共同参画計画に基づき、政策方針決定過程への女性の参画促進、男女共同参画の推進役となる人材の育成など基盤づくりを進めます。

○男女共同参画意識の高揚

様々な機会を通じた各種啓発を行い、男女共同参画意識の高揚を図ります。特に男性にとっての男女共同参画について理解の促進を図ります。

○ワークライフバランスの推進と男女が共に働きやすい環境づくり

仕事や子育てなど家庭生活との調和を図りながら、能力を発揮して働くことのできる環境の整備を進めます。

事業名	予算額	部局名
<p>第3次長野県男女共同参画計画推進事業</p> <p>① 女性のためのチャレンジ支援事業 女性の起業や再就職を支援する講座の開催、相談、情報提供を行います。</p> <p>男女共同参画地域づくり講座 自治会等の地域組織において、男女共同参画の理念を普及し、活力ある地域社会をつくっていくための講座を開催します。</p> <p>② 男性のライフモデル提案事業 育児、家事、介護等で活躍する男性の事例を収集・紹介し、男性の意識啓発を行います。</p> <p>男女共同参画社会づくり県民協働事業 男女共同参画意識の高揚を図るため、市町村、長野県男女共同参画推進県民会議との協働により、男女共同参画フェスティバル、地域フォーラムを開催します。</p>	<p>17,936 (16,966)</p>	<p>企画部</p>
<p>子ども・子育て応援事業(再掲) 県民が一体となり総合的な少子化対策を進めるため、「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた幅広いネットワークにより、連携と協働による子育て支援の取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ながの子育て家庭優待パスポート事業の促進 ・男性の子育て参加促進 ・結婚支援ネットワークの推進 <p>③ ながのイクメン手帳の作成</p>	<p>6,711 (29,068)</p>	<p>企画部</p>
<p>仕事と家庭両立支援推進事業(再掲) 仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進するため、企業の取組を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーによる企業訪問 ・子育て支援に取り組む企業の表彰 	<p>12,351 (12,046)</p>	<p>商工労働部</p>

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	05 国際性あふれる社会づくり	所管部局	観光部、企画部、教育委員会
-------	-----------------	------	---------------

【施策のねらい】

国籍などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら共に生きていくことができる多文化共生社会をめざし、国際化を担う人材の育成や外国籍県民が住みやすい地域づくり、幅広い国際交流・国際協力を推進します。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県活動	地域共生コミュニケーター登録者数	人	157 (H18)	300	236	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○多くの外国籍県民が利用できるよう新聞等で法律・行政相談会の開催や県機関への通訳派遣制度を広く周知します。さらに、地域共生コミュニケーターを増やし、地域で積極的に活動できるよう支援します。

○急速な経済発展を遂げている河北省との友好提携の実績を踏まえ、新たな経済交流を推進していくとともに、海外技術研修員の派遣・受入による人材交流等により、国際交流・協力を推進します。外国人旅行者の地域ごとの特性に応じた誘客活動を展開するとともに安心して快適に旅行できるよう環境整備を推進します。

■平成23年度当初予算のポイント

○国際性豊かな地域と人づくり

外国籍県民が抱える問題に相談対応するとともに、地域で活動するボランティアや市町村、関係団体等との連携により多文化共生社会の実現を目指します。

○国際交流、国際協力の推進

友好提携をしている中国河北省や海外日系社会との友好親善を主体とした交流や、地域での国際交流を推進するとともに、経済交流活動を促進します。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
多文化共生推進事業 外国籍県民を取り巻く生活上の様々な課題に対応し、国、市町村、関係団体等との連携強化を図りながら、母国語による相談や情報提供をはじめとした多文化共生施策を実施します。	18,678 (30,316)	企画部
外国人旅行者戦略的誘致推進事業(再掲) 訪日外国人旅行者を県内へ積極的に誘致するため、中国をはじめ東アジアや東南アジア、冬季観光客を主なターゲットに誘客活動を強化するとともに受入環境の整備を促進します。	54,261 (28,758)	観光部
中国河北省経済交流推進事業 本県の友好提携先である中国河北省との経済交流を更に推進するため、トップセールスによる観光客誘致及び農産物の販路拡大を促進します。	2,400 (2,800)	観光部
① 国際人材・活動基礎調査事業 県内で国際交流活動を行っている人材や団体の活動状況について調査を実施し、(財)長野県国際交流推進協会のネットワークを強化するとともに、外国籍県民の参画による国際化施策を推進します。	937 (0)	観光部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	06 元気な農山村づくり	所管部局	農政部、企画部、健康福祉部、環境部、観光部、林務部、建設部
-------	--------------	------	-------------------------------

【施策のねらい】

中山間地域や農山村の活性化を図るため、生活基盤や保健・福祉サービス提供体制の整備、都市交流、地域特性を生かした力強い農林業の振興などを推進します。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県民	都市農村交流人口	人	514,000(H17)	540,000	545,287	順調
県民	ブロードバンドが利用不可能な世帯割合	%	8.3(H19)	0	0.3	順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

- 農山村地域の生活基盤等の整備を進めるとともに、多様な地域資源を生かした農林業の振興や都市農村交流を推進します。
- 農山村の活性化を図るため、農家民泊による農業体験等の都市農村交流事業をさらに推進する必要があります。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○生活基盤の整備

農山村での生活に必要な道路等の基盤整備を行うとともに、バスなどの公共交通を確保します。

○農山村の振興

観光・食品産業などとの産業間連携により、収益性が高く、新たな需要の拡大が期待できる農業・農村ビジネスを推進するとともに、地域資源を生かした都市と農山村の交流による農業振興と農山村活性化を推進します。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
地方バス路線等支援対策事業(再掲) 地域の関係者が一体となって地域で公共交通を支えていくことを基本に、市町村、県、事業者、地域住民等による協議会が定めた計画に基づいて実施されるバス事業者の取組に対して支援します。 ・地域公共交通確保維持事業補助金 ・人・環境にやさしい利用促進型バス導入費補助金	102,794 (104,356)	企画部
⑨ 地域公共交通利用促進事業(再掲) 地域の実情に即した交通システムの再構築に向け、住民参加による、先駆的・主体的な利用促進の取組を支援します。	3,250 (0)	企画部
中山間地域農業直接支払事業(再掲) 中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するため、集落の話し合いに基づく自律的かつ継続的な農業生産活動を支援します。	1,253,669 (2,138,151)	農政部
農業農村ビジネス推進事業(再掲) 消費者の価値観の変化やニーズの多様化などに対応し、収益性の高い農業をつくるため、6次産業化の推進や企業感覚を有する経営体を育成します。	1,514 (2,176)	農政部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
田舎暮らし「楽園信州」創造事業 本県で「田舎暮らし」を希望する都市圏生活者を官民が一体となって長野県に呼び込むため、都市と農村との交流を促進し地域活性化を図ります。 ⑨・長野県移住・定住推進本部の設置 ・二地域居住・移住の促進 ・相談会等の開催、PR	4,255 (4,230)	観光部
みんなで支える里山整備事業(再掲) 集落周辺の森林の機能回復を重点的に進めるため、集落をあげて間伐を面的に推進します。	936,075 (632,770)	林務部
みんなで支える森林づくり推進事業 県民等の理解と参加・協力による森林づくりを進めるため、森林づくり県民税事業の取組状況の周知と県民参加による成果を検証します。	9,991 (8,178)	林務部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	07 快適で暮らしやすいまちづくり	所管部局	建設部、企画部、環境部、林務部、企業局
-------	-------------------	------	---------------------

【施策のねらい】

誰もが安心して暮らし続けることができるよう、機能的でうるおいのある都市環境やゆとりある住環境の形成を推進します。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県活動	用途地域内都市計画道路整備率	%	41.1(H18)	43.5	43.9	順調
県活動	市街地整備面積	ha	2,462(H18)	2,701	2,541	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○機能的な都市活動と誰もが暮らしやすい快適な都市環境を創出するため、引き続き都市計画道路等の整備を進めます。なお、事業の実施にあたっては、事業効果の早期発現が図られるよう重点的、効率的な整備を行います。都市の骨格を形成する都市計画道路は、既設道路を考慮しながら都市計画道路網の見直しを進めます。

■平成23年度当初予算のポイント

○快適な都市環境の整備

機能的な都市活動と誰もが暮らしやすい都市環境を創出するため、街路や都市公園などの整備を推進します。

○ゆとりある住環境の形成

県営住宅については、公的な役割と地域・社会的ニーズを踏まえ、居住環境の向上や長寿命化を図るため、計画的な建替えを行います。

また、県産材を使用した環境配慮型住宅の普及を図ります。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
放射・環状道路整備事業(補助公共事業) 放射道路や環状道路の整備により、市街地と高速道路や郊外へのアクセス機能の向上、及び市街地の通過交通に対するバイパス機能を高め、渋滞緩和、交通円滑化を図ります。	3,164,290 (2,822,000)	建設部
危険な踏切解消事業(補助公共事業) 遮断時間の長い踏切や歩道が狭くて危険な踏切について、道路と鉄道の立体交差化や歩車道拡幅等により、交通渋滞や踏切事故の解消、及び歩行者の安全性の向上を図ります。	466,850 (730,000)	建設部
公園施設長寿命化計画策定事業(補助公共事業) 老朽化が進む公園施設について、公園利用者の安全・安心を図りながら将来の改築に係るコストを低く抑えるために、「公園施設長寿命化計画」を策定します。	14,000 (14,000)	建設部
県営住宅建設事業 狭小・老朽化した県営住宅を建替えることにより、安全・安心な居住環境を提供します。 ・君石団地(塩尻市)、三尋石団地(飯田市)、南松本団地(松本市)	1,030,550 (821,274)	建設部
① 信州の木と住まいの総合対策事業(信州の木活用促進支援事業)(再掲) 品質の確かな県産材を使用した住宅・建築物の整備費や住宅部材の説明等に要する経費に助成を行うことにより、県産材の利用を促進します。	45,850 (0)	林務部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	08 高速交通ネットワークの整備	所管部局	企画部、建設部
-------	------------------	------	---------

【施策のねらい】

三大都市圏や全国主要都市との時間距離短縮による国内外との交流の促進、本県産業の競争力強化、県民や観光客の利便性向上などを図るため、新幹線、高速道路、空港などの高速交通基盤の整備・活用を進めます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県活動	県内高規格幹線道路の供用延長	km	316 (H18)	331	324	順調
県民	信州まつもと空港利用者数(年間)	千人	121 (H18)	130	—	実績値なし

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○北陸新幹線については、平成26年度末までの長野・金沢間開業に向けて着実に整備を進めるとともに、金沢以西の早期整備について関係都府県と連携して引き続き要請活動を行っていきます。

○長野以北並行在来線については、国の「整備新幹線問題検討会議」の動向に注視しつつ、平成22年度内の基本スキームの策定に向け、着実に取組を進めます。また、国等に対して引き続き並行在来線の安定的な確保に向けた新たな仕組みづくりを要請していきます。

○信州まつもと空港の活性化については、平成22年6月から新たに就航した(株)フジドリームエアラインズ(FDA)が、将来にわたって安定的に運航していくために、市町村・経済団体と連携して、信州まつもと空港発着便の認知度の向上をはじめとした利用促進に取り組んでいきます。

■平成23年度当初予算のポイント

○新幹線の整備促進

関係都府県及び関係市町村と連携し、北陸新幹線長野・金沢間の平成26年度末までの開業に向け円滑な整備を推進します。

また、長野以北の並行在来線の存続に向けて、経営基本計画(仮称)の策定に取り組みます。

○信州まつもと空港の活性化

FDA定期便が将来にわたって安定的に運航されるよう、就航先での更なる認知度の向上及び利用者への支援など、関係機関が一丸となった利用促進策の充実強化を図ります。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
北陸新幹線建設促進同盟会負担金 関係都府県が一体となり、北陸新幹線の早期建設を強力に推進するため、同盟会が行う要請活動等の経費を負担します。		
リニア中央新幹線建設促進期成同盟会負担金 関係都府県が一体となり、リニア中央新幹線の早期建設を強力に推進するため、同盟会が行う要請活動等の経費を負担します。	11,814 (3,329)	企画部
長野以北並行在来線対策協議会等負担金 長野以北並行在来線基本スキームの決定を受け、出資額、投資額等を定める、経営基本計画(仮称)を策定するため、必要な経費を負担します。		

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>信州まつもと空港利用促進協議会負担金 FDA定期便の就航先での更なる認知度の向上及び利用者への支援など、市町村や関係団体と連携し、利用促進策を推進する経費を負担します。</p>	<p>18,900 (18,900)</p>	<p>企画部</p>
<p>信州まつもと空港滑走路等再舗装事業 安全で快適な航空機の運航を確保するため、老朽化した滑走路等の再舗装工事を継続して実施します。</p>	<p>159,616 (14,400)</p>	<p>企画部</p>

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	09 道路ネットワークの整備	所管部局	建設部、農政部、林務部
-------	----------------	------	-------------

【施策のねらい】

県内各地の交流と連携を促進し、県民の暮らしや産業を支えるため、国道や県道などの幹線道路網や生活道路などの整備を進めます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時 (年度)	目標 (H24年度)	実績値 (H21年度)	H22評価
県活動	国・県道の改良率	%	63.6 (H17)	65.9	64.5 (H19)	順調
県活動	高速交通機関を30分で利用できる市町村数	市町村	57 (H18)	62	60	順調
県活動	イライラ・ハラハラ箇所の着手率	%	-	100	76.1	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○松本糸魚川連絡道路は、早期事業化に向け調査を推進します。木曾川右岸道路をはじめとした地域道路網や生活道路の整備については、事業効果の早期発現のため、一層の重点化、新工法の導入等によるコスト縮減などを常に検討し、効果的で効率的な整備に努めます。また橋梁の長寿命化については引き続き予防修繕及び破損部分等の補修・補強を効果的に進めます。

○県内の高速交通網の整備とあわせ、これらを結ぶ幹線道路網や生活道路等の整備を計画的に進め、地域の経済・文化を支える道路ネットワークの整備を推進する必要があります。
(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○地域道路網の整備

地域の活性化につながる松本糸魚川連絡道路などの地域高規格道路等の整備を推進します。

○道路環境整備の推進

交通渋滞を解消し、ゆとりとうるおいのある道路環境を創出するとともに、老朽化が急速に進む橋梁について、計画的な維持修繕を行います。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
地域高規格道路整備事業 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路の整備に向けた調査・検討を実施します。	51,000 (51,000)	建設部
道路見える化事業(補助公共事業) 渋滞損失時間や、死傷事故率等の客観的データに基づき、利用者の意見も反映させて抽出した要対策箇所の「イライラ(移動性阻害)箇所」及び「ハラハラ(安全性要対策)箇所」を解消します。	4,556,400 (6,056,000)	建設部
橋梁長寿命化修繕事業(公共事業(補助・県単独))(再掲) 「長野県橋梁長寿命化修繕計画」(H20年6月策定)に基づき、老朽化が急速に進む橋梁について、損傷が大きくなる前に計画的な修繕工事を実施します。	1,301,000 (1,206,300)	建設部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
道路の長寿命化修繕計画策定事業(県単独公共事業) トンネルやコンクリート吹付け法面、舗装、消雪施設など道路の主要な構造物について、それぞれの性質に応じた適切な維持・管理を行うために必要な計画を策定し、道路の維持管理費の平準化とライフサイクルコストの縮減を図ります。	130,000 (50,000)	建設部
高速交通網整備事業 1 北陸新幹線の整備促進 鉄道・運輸機構、関係市町村と連携し、長野・金沢間開業に向け円滑な整備を促進します。 2 高規格幹線道路の整備促進 国・関係市町村と連携し、県内の高規格幹線道路網の早期完成を促進します。 ・中部横断自動車道 ・三遠南信自動車道 ・松本波田道路	10,083,900 (7,988,800)	建設部
林道事業(補助公共事業) 幹線としての林道と、森林整備のための作業道・作業路を一体的に整備して、効率的な間伐材の搬出と健全な森林づくりを推進します。	995,901 (1,008,137)	林務部
農道整備事業(公共事業(補助・県単独)) 農作業や農産物輸送の効率化を図るとともに、農山村地域の生活道路として、利便性の向上を図ります。	1,316,050 (1,844,238)	農政部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	10 公共交通ネットワークの確保	所管部局	企画部
-------	------------------	------	-----

【施策のねらい】

県民の身近な交通手段であるバスや鉄道などの公共交通ネットワークの確保を図るため、利便性の向上、利用促進など維持・存続に向けた取組を進めます。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県民	鉄道の営業キロ数	km	774.6(H19)	774.6	774.6	順調
県民	旅客輸送量に占める公共交通機関の輸送量の割合	%	8.3(H17)	8.3	8.3(H20)	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○地域公共交通の確保に向けては、地域住民・事業者・市町村・県・国がそれぞれの適切な役割分担と連携のもとに交通システムを再構築する必要があることから、国に対して、こうした地域の取組が着実に進められるよう、予算確保を含めた十分な措置を求めてまいります。また、現在検討が進められている「交通基本法」の制定に際して、地域公共交通を安定的に維持・存続するための恒久的な支援策を講ずるよう国に対して求めていきます。

○誰もが利用しやすい交通施設の整備については、引き続き、広域的幹線路線等を運行するバスの導入に対して支援を行うほか、「乗って残す、乗って活かす公共交通」県民大会を開催するなど、公共交通機関の利用促進に取り組んでいきます。

○地域生活に密着する公共交通ネットワークを確保するため、関係者と地域住民が一体となって、公共交通の利用促進に向けた意識の醸成を進める必要があります。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○鉄道ネットワークの確保

長野以北の並行在来線の存続に向けて、経営基本計画(仮称)の策定に取り組みます。
地域鉄道の安全性の維持・向上に向けて、地域における協議会が定めた計画に基づいて実施される地域鉄道事業者の取組に対して支援します。

○バスネットワークの確保

地域の関係者が一体となって地域で公共交通を支えていくことを基本に、市町村、県、事業者、地域住民等による協議会が定めた計画に基づいて実施されるバス事業者の取組に対して支援します。

また、地域の実情に即した交通システムの再構築に向け、住民参加による、先駆的・主体的な利用促進の取組に対して支援します。

○誰もが利用しやすい交通施設の整備

高齢者や障害者をはじめ、誰もが利用しやすい施設整備を促進するため、低床バスの導入を支援します。

○環境と共生する交通施策の推進

大気環境の確保、地球温暖化防止を図るため、低公害バスの導入を支援します。

事業名	予算額	部局名
長野以北並行在来線対策協議会等負担金(再掲) 長野以北並行在来線基本スキームの決定を受け、出資額、投資額等を定める、経営基本計画(仮称)を策定するため、必要な経費を負担します。	9,114 (329)	企画部
地方バス路線等支援対策事業 地域の関係者が一体となって地域で公共交通を支えていくことを基本に、市町村、県、事業者、地域住民等による協議会が定めた計画に基づいて実施されるバス事業者の取組に対して支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通確保維持事業 複数市町村にまたがる広域的・幹線的なバス路線の維持・存続を図るため、国と協調し、運行欠損費及び低床バスの車両減価償却費について助成します。また、経営改善により費用削減や利用促進が図られた場合に助成します。 ・人・環境にやさしい利用促進型バス導入事業 バスの利用促進、イメージアップ及び地球温暖化防止を図るため、国と協調し、低床・低公害バスの導入を支援します。 	102,794 (104,356)	企画部
地域鉄道安全性向上支援事業 経営環境が厳しい地域鉄道事業者が行う安全な輸送の維持に必要な設備整備について、地域における協議会が定めた計画に基づいて実施される事業に対して支援します。	12,315 (14,732)	企画部
⑨ 地域公共交通利用促進支援事業 地域の実情に即した交通システムの再構築に向け、住民参加による先駆的・主体的な利用促進の取組を支援します。	3,250 (0)	企画部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	11 高度情報通信ネットワーク社会の推進	所管部局	企画部、教育委員会、警察本部
-------	----------------------	------	----------------

【施策のねらい】

いつでも、どこでも、誰でも、簡単に情報通信ネットワークが利活用できる社会をめざし、地域における情報化や電子自治体などを推進します。

■平成22年度評価の概要

【達成目標の進捗状況】

指標種別	指標名	単位	計画策定時(年度)	目標(H24年度)	実績値(H21年度)	H22評価
県民	ブロードバンドが利用不可能な世帯割合	%	8.3(H19)	0	0.3	順調
県活動	電子化手続数	件	22(H19)	100	56	概ね順調

【課題、取組方針、総合計画審議会意見など】

○ブロードバンド・ゼロ地域や携帯電話不感地域を解消できるよう、市町村及び民間事業者に積極的に働きかけを行います。また効果が見込まれる行政手続を中心に電子化を行い利用の促進を図っていきます。

○デジタルアーカイブ推進事業については、保存の緊急性の高い県所蔵の古文書、絵地図等のデジタル化や映像記録作成を計画的に進めるとともに、観光、地域振興など様々な面でデジタル化したデータの利活用を図ります。

■平成23年度当初予算のポイント

○地域情報化の推進

現行の高速情報通信ネットワークの安定稼働の確保を図るとともに、今後の利活用を見通した次期ネットワークの整備により情報化を推進します。

○電子自治体の推進

市町村と共同運用している電子申請システムの改良を行うとともにコスト削減を図り、県民がいつでも、どこからでも申請・届出を行うことができるサービスを引き続き提供します。

また、長野県の持つ社会的資産をデジタル情報として次世代へ継承するため、県所蔵物のデジタル化や地域文化の映像を記録し、総合情報システムを活用した県民参加による、デジタル情報の収集・保存活用を図ります。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
高速情報通信ネットワーク整備事業 全ての県機関と市町村を結ぶネットワークの安定稼働の確保を図るとともに、次期ネットワークの整備を推進します。	214,696 (215,884)	企画部
県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業 住民サービスの向上を図るため、市町村と共同して現行システムの改良を行い、利便性の高い電子申請・届出サービスを提供します。	16,471 (87,636)	企画部
長野県デジタルアーカイブ推進事業 長野県の持つ社会的資産をデジタル情報として次代へ継承する取組の実施や、その多様な利活用を促進します。	37,956 (42,565)	企画部